

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第188期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 大日本住友製薬株式会社

【英訳名】 Dainippon Sumitomo Pharma Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田正世

【本店の所在の場所】 大阪府中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06 6203 5308

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06 6203 5308

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第184期 平成16年3月	第185期 平成17年3月	第186期 平成18年3月	第187期 平成19年3月	第188期 平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	170,842	173,899	245,783	261,213	263,992
経常利益 (百万円)	10,155	11,187	27,235	43,181	37,657
当期純利益 (百万円)	7,967	6,924	15,377	22,605	25,591
純資産額 (百万円)	129,568	134,649	287,764	306,012	318,277
総資産額 (百万円)	193,237	201,431	392,965	382,535	399,790
1株当たり純資産額 (円)	784.24	815.76	723.63	767.52	800.63
1株当たり当期純利益 (円)	48.05	41.76	54.57	56.86	64.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.1	66.8	73.2	79.8	79.6
自己資本利益率 (%)	6.5	5.2	7.3	7.6	8.2
株価収益率 (倍)	18.4	24.9	23.9	22.1	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,521	15,522	9,084	37,871	32,509
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	65	982	10,446	19,687	50,955
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,871	1,805	7,286	7,780	6,947
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	23,482	38,182	71,318	81,722	56,259
従業員数 (人)	2,445	2,427	5,142	4,913	4,795
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	157,783	160,378	232,559	247,799	247,789
経常利益 (百万円)	10,137	10,620	27,032	42,897	38,001
当期純利益 (百万円)	8,220	6,696	15,389	22,549	25,431
資本金 (百万円)	13,444	13,444	22,400	22,400	22,400
発行済株式総数 (千株)	168,184	168,184	397,900	397,900	397,900
純資産額 (百万円)	128,623	133,466	286,861	304,132	317,021
総資産額 (百万円)	187,565	195,349	387,435	376,376	394,781
1株当たり純資産額 (円)	778.54	808.61	721.37	765.11	797.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	14.00 (7.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	49.61	40.40	54.63	56.72	63.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.6	68.3	74.0	80.8	80.3
自己資本利益率 (%)	6.8	5.1	7.4	7.6	8.2
株価収益率 (倍)	17.8	25.7	23.9	22.2	14.2
配当性向 (%)	20.2	24.8	22.0	24.7	28.1
従業員数 (人)	2,256	2,251	5,061	4,834	4,646

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成18年3月期の1株当たり配当額12円は、合併記念配当2円を含んでおります。

4 平成18年3月期の主要な経営指標等の各数値については、住友製薬株式会社との合併により同社から平成17年10月1日をもって引き継いだ事業の同日以降の経営成績等が含まれております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 明治30年 5月 大阪市道修町の有力薬業家21名により、当社の前身大阪製薬株式会社を設立
- 明治31年 9月 大阪工場設置
- 明治31年11月 大日本製薬合資会社を買収し、社名を大日本製薬株式会社に改める
- 明治33年 2月 東京出張所設置
- 明治41年 7月 大阪薬品試験株式会社を吸収合併
- 昭和11年12月 札幌出張所設置
- 昭和22年10月 五協産業株式会社(現連結子会社)を設立
- 昭和24年 5月 大阪、東京両証券取引所に株式上場(昭和36年10月両証券取引所市場第一部に指定)
- 昭和25年 6月 福岡出張所設置
- 昭和34年 2月 名古屋出張所設置
- 昭和36年12月 広島出張所設置
- 昭和36年12月 名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
- 昭和37年 2月 仙台出張所設置
- 昭和40年12月 高松出張所設置
- 昭和43年10月 鈴鹿工場設置
- 昭和44年 2月 京都出張所設置
- 昭和44年 2月 横浜出張所設置
- 昭和46年 2月 総合研究所設置
- 平成15年 4月 大阪工場を閉鎖し、生産拠点を鈴鹿工場に統合
- 平成17年10月 住友製薬株式会社と合併し、大日本住友製薬株式会社に商号変更
- 平成17年10月 合併により茨木工場、愛媛工場、大分工場および大阪研究所他を承継
- 平成19年 4月 当社グループの診断用薬等事業をD S ファーマバイオメディカル株式会社(現連結子会社)へ集約

3 【事業の内容】

当社グループは、平成20年3月31日現在、当社、親会社、子会社11社（連結子会社2社、非連結子会社9社）および関連会社7社で構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社グループを構成している各会社の当該事業に係る位置づけの概要および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 医薬品事業

当社が医療用医薬品の製造、仕入および販売を行っております。また、関連会社京都薬品工業株式会社が医療用、一般用医薬品の製造および販売を行っております。

米国では、非連結子会社ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ インクが当社製品の開発業務を行っております。

欧州では、非連結子会社ダイニッポン スミトモ ファーマ ヨーロッパ リミテッドが当社製品の開発業務を行っております。

中国では、非連結子会社住薬（上海）国際貿易有限公司が当社より輸入した医療用医薬品の販売を行っております。また、非連結子会社住友制薬（蘇州）有限公司が当連結会計年度末には医療用医薬品の製造、販売のための関連許認可を取得しており、今後本格的な活動を開始する予定であります。

台湾では、清算手続を進めておりました非連結子会社台湾大日本製薬股？ 有限公司の清算が当連結会計年度中に終了いたしました。

(2) その他の事業

動物用医薬品については、当社が製造、仕入および販売を行っております。

飼料・飼料添加物については、当社が仕入、販売を行っております。

非連結子会社マルピー・ライフテック株式会社が動物の臨床病理検査業務を行っております。

食品添加物、工業薬品については、当社が製造、仕入を行い、当社と連結子会社五協産業株式会社が販売を行っております。五協産業株式会社は食品添加物、工業薬品、その他化学製品の仕入、販売を行っており、このうちの一部を当社にも供給しております。

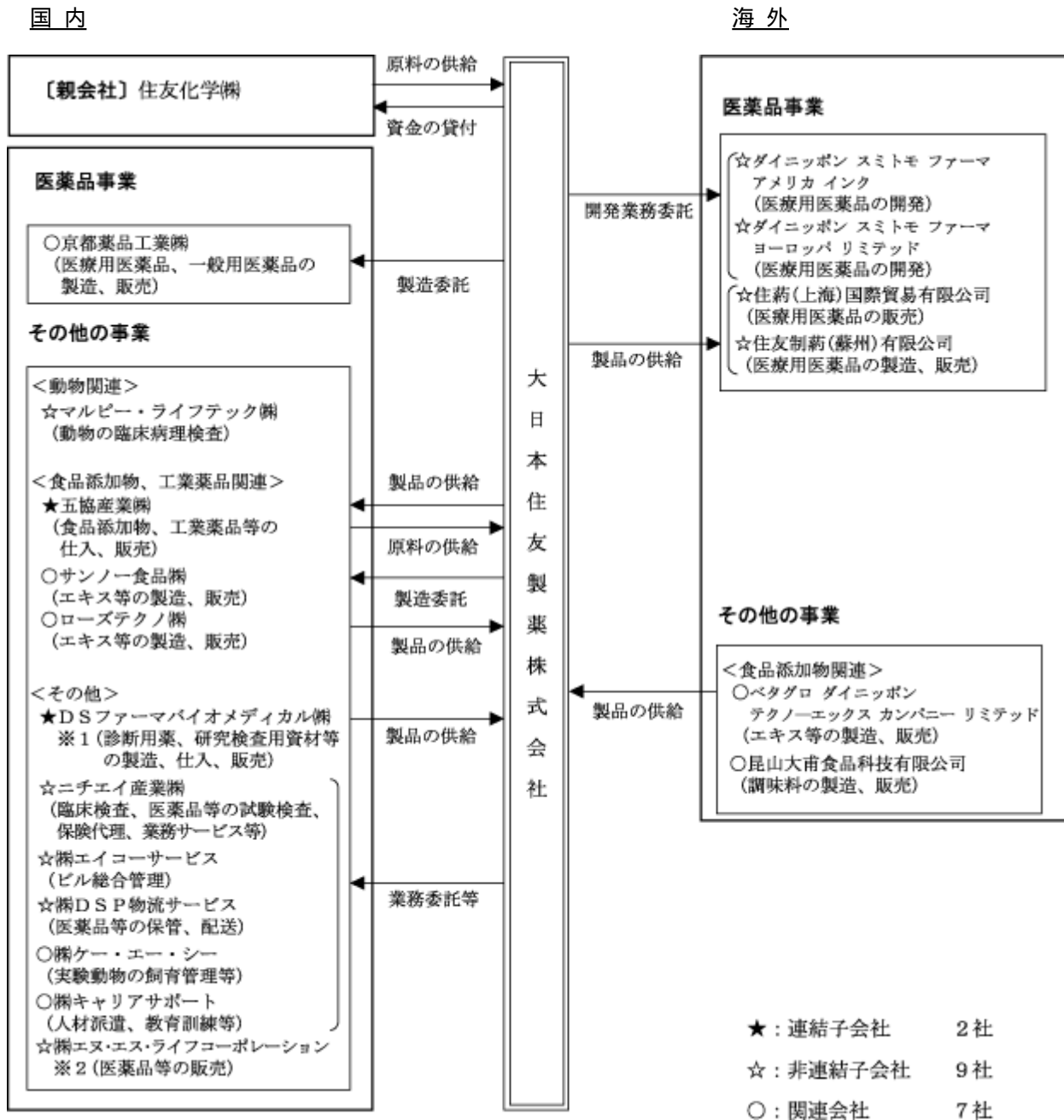
関連会社サンノー食品株式会社および関連会社ローズテクノ株式会社はエキス等を製造し、一部を当社へ供給しております。

海外では、タイ国において、関連会社ベタグロ ダイニッポン テクノ - エックス カンパニー リミテッドがエキス等を製造し、当社へ供給しております。中国においては、関連会社昆山大甫食品科技有限公司が食品用調味料などの製造、販売を行っております。

診断用薬、研究検査用資材については、連結子会社D S ファーマバイオメディカル株式会社が製造、仕入および販売を行っており、このうち診断用薬の一部については、当社が同社より仕入れ、販売を行っております。なお、同社は、平成19年4月1日をもって当社の診断用薬、研究検査用資材事業を会社分割により包括的に承継したことに伴い、連結財務諸表に含まれる事業の範囲の継続性を勘案し、当連結会計年度より連結子会社を含めることといたしました。

また、上記の他に非連結子会社4社および関連会社2社があり、医薬品等の保管・配送、臨床検査および医薬品等の試験検査など各種サービス業務を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1 平成19年4月1日をもって当社の診断用薬、研究検査用資材事業を会社分割によりDSファーマバイオメディカル㈱に包括的に承継したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社に含まれることといたしました。
- 2 ㈱エヌ・エス・ライフコーポレーションは、ニチエイ産業㈱の子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(親会社) 住友化学株式会社	東京都中央区	89,699	化学製品の 製造販売		50.46	原料の販売仕入、土地等の賃借、工場用役の購入等および資金の貸付をしております。役員の兼任等...無
(連結子会社) 五協産業株式会社	大阪府中央区	100	その他の事業	96.12		当社の製品の販売および原料の購入等をしております。役員の兼任等...有
D S ファーマバイオメディカル株式会社	大阪府中央区	480	その他の事業	100		製品の仕入販売等をしております。役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 該当する会社は ありません。						
(その他の関係会社) 該当する会社は ありません。						

- (注) 1 上記の親会社は有価証券報告書を提出しております。
2 上記の連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
3 特定子会社に該当する会社はありません。
4 当連結会計年度において五協産業株式会社の株式を追加取得しております。
5 D S ファーマバイオメディカル株式会社は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	4,277
その他の事業	312
全社(共通)	206
合計	4,795

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,646	39.9	15.4	8,393,183

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 平均勤続年数および平均年間給与は出向受入者を除いて算出しております。

(3) 労働組合の状況

当社および当社の連結子会社(以下「当社グループ」という。)の労働組合は、ユニオンショップ制をとっており、組合員数は当連結会計年度末現在3,103人であります。

なお、会社と労働組合は、円満な関係を持続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、好調な企業収益を背景としておおむね回復基調のうちに推移しておりましたが、年度後半は、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の減速や金融市場の変調、原油をはじめとする素材価格の高騰などにより、先行き不透明感が増してまいりました。

国内医薬品業界におきましては、医療費の抑制を目的とした諸施策が浸透するなか、国内外の製薬企業との競争が一層激化するなど、引き続き厳しい環境下に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、平成19年2月に策定した中期経営計画の初年度として、「国内収益基盤の強化を図るとともに、将来の成長に向けた積極的な投資（海外事業展開の推進、開発パイプライン強化、人材の育成・強化など）を行う。」というシナリオに基づき、営業・研究・開発・生産等グループ全部門にわたって積極的な事業活動を展開いたしました。当連結会計年度の主な取り組みとしましては、戦略4製品への営業資源の集中的な投下の継続、今後の海外展開の核と期待しております統合失調症治療剤ルラシドンの海外第 相臨床試験の開始とその着実な推進、研究シーズおよび新規技術の情報収集を目的としたバイオベンチャーファンドへの投資などを実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、2,639億92百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。利益面では、利益貢献度の高い戦略製品の売上伸長等により売上総利益は増加しましたが、ルラシドンの海外臨床試験が本格化してきたことなどによる研究開発費の大幅な増加により、営業利益は398億13百万円（前連結会計年度比12.6%減）、経常利益は376億57百万円（前連結会計年度比12.8%減）となりました。なお、特別利益として投資有価証券売却益を計上したことから、当期純利益は255億91百万円（前連結会計年度比13.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況をみますと、医薬品事業では、顧客満足度の向上を営業戦略の基本に、地域により密着した顧客対応を実践すべく、平成19年6月に全国を7ブロックに分けた事業部を新設するなど営業体制を刷新いたしました。また、情報提供機能の拡充を図るため、ITを活用したe-ディテールを実施するなど戦略4製品（高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」、消化管運動機能改善剤「ガスマチン」、末梢循環改善剤「プロレナール」、カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」）に営業資源を集中するとともに、深在性真菌症治療剤「アムビゾーム」、株式会社三和化学研究所が販売し、当社がコ・プロモーションを行っている糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル」にも注力いたしました。この結果、売上高は2,086億65百万円（前連結会計年度比1.2%増）、営業利益は387億33百万円（前連結会計年度比12.8%減）となりました。

なお、当連結会計年度における戦略4製品の国内連結売上高（リベート控除前）は以下のとおりであります。

（億円未満四捨五入）

製 品 名	連結売上高（億円）
アムロジン	636
ガスマチン	195
プロレナール	145
メロペン	148

その他の事業では、動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、工業薬品、診断用薬、研究検査用資材などの販売を行っており、売上高は553億27百万円（前連結会計年度比0.7%増）となり、営業利益は10億80百万円（前連結会計年度比6.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加や売上債権の減少等による増加が、法人税等の支払等を上回り、325億9百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出や短期貸付金の増加等により、509億55百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、69億47百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ254億63百万円減少し、562億59百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品	203,344	+2.1
その他	425	66.1
合計	203,769	+1.7

- (注) 1 金額は販売価格により換算したものであります。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 その他の事業における生産実績の減少は、当該セグメントに属する一部の品目について商品仕入に変更したことによるものであります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品	5,242	10.5
その他	48,667	+3.6
合計	53,909	+2.1

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループの生産は見込生産で、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品	208,665	+1.2
その他	55,327	+0.7
合計	263,992	+1.1

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社メディセオ・パルタックホールディングス	42,723	16.4	42,921	16.3
アルフレッサ株式会社	34,348	13.1	35,541	13.5
株式会社スズケン	28,361	10.9	33,086	12.5

- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国の製薬業界を取り巻く経営環境は、定期的薬価改定など薬剤費抑制策の浸透、新薬創出のための研究開発投資負担の増大、欧米大手製薬企業による攻勢、業界再編の進行などにより厳しさを増しつつあります。

このような国内事業環境のもと、当社グループがこれからも社会に貢献しつつ、安定的な成長を遂げていくために、10年後のあるべき姿として、「国内事業を強固な収益基盤として確立」、「海外自販の進展」、「開発パイプラインの充実」を柱とする中長期ビジョンを設定するとともに、そのビジョン達成に向けて2007年度を起点とする3カ年の中期経営計画を策定し、平成19年2月に発表しました。

本中期経営計画では、この3カ年を「グローバル化に向けた事業基盤の整備・強化」の期間と位置づけています。当社が中長期ビジョンを達成し、グローバルレベルで戦える研究開発型企業として力強く成長するために、さらなる選択と集中を図り、また、仕組みを広範囲に変革することにより、安定的な収益構造の確立と効率の良い足腰の強い経営体制を目指します。

中期経営計画の基本方針としては、(1)国内収益基盤の強化、(2)新薬継続創出に向けた体制の強化、(3)海外事業展開に向けた体制の整備、(4)戦略的提携の強化、(5)継続的な経営効率の追求、(6)D S Pマネジメントの確立、の6つを掲げております。

(1) 国内収益基盤の強化

循環器、消化器、感染症領域を営業重点領域とし、「アムロジン」、「ガスモチン」、「プロレナール」、「メロペン」の戦略4製品に営業資源を集中します。また、新製品の早期最大化、製品ライフサイクルマネジメントに積極的に取り組むとともに、IT活用による情報提供機能の拡充を図ります。

(2) 新薬継続創出に向けた体制の強化

糖尿病・循環器、精神神経、炎症・アレルギー領域を研究指向領域として創薬研究を展開し、新薬創出力の強化を目指します。また、開発目標の達成、パイプライン強化のための積極的な導入を図り、大型品を2年に1品目継続的に上市できる体制の構築を目指します。

(3) 海外事業展開に向けた体制の整備

自社で創製し開発中の統合失調症治療剤SM-13496（ルラシドン）を核とした米国での自販体制の整備、自社承認取得のための海外開発機能の整備・強化を図ります。

(4) 戦略的提携の強化

R & D、営業、生産、海外展開等において、国内外での戦略的なパートナーシップを積極的に推進します。

(5) 継続的な経営効率の追求

組織簡素化、業務改革によりさらなる経営効率の向上を追求します。また、事業領域の選択と集中により、関連事業での収益力の改善を図ります。

(6) D S Pマネジメントの確立

さらなる選択と集中、広範囲な仕組みの変革を図るとともに、C S R経営を推進します。また、個々の社員に注目し、多様性に富んだ人材の育成・活用、挑戦が奨励されスピーディーで活力あふれる風土の確立を目指します。

本中期経営計画期間中においては、国内収益基盤を強化し、新薬創出力の強化、導入の強化、自社海外承認取得の推進、米国自販体制の整備、人材の充実など将来の成長に向けた戦略的な投資を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新製品の研究開発について

当社グループは独創性の高い国際的に通用する有用な新製品の開発に取り組んでおります。開発パイプラインの充実と早期の上市を目指しておりますが、開発中の品目すべてが今後順調に進み発売に至るとは限らず、途中で開発を断念しなければならない事態になる場合も予想されます。このような場合、開発品によっては経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 副作用問題について

医薬品は開発段階において十分に安全性の試験を実施し、厚生労働省の厳しい審査を受けて承認されていますが、市販後に新たな副作用が見つかることも少なくありません。市販後に予期せぬ副作用が発生した場合に、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 医療制度改革について

急速に進展する少子高齢化等により医療保険財政が悪化する中、医療費抑制策が図られ、さらなる医療制度改革の論議が続けられております。薬価改定を含む医療制度改革はその方向性によっては当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループは研究開発において種々の知的財産権を使用しております。これらは当社グループ所有のもの、または適法に使用許諾を受けたものとの認識のうえで使用しておりますが、第三者の知的財産権を侵害する可能性がないとは言えません。知的財産権をめぐる係争が発生した場合には当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 提携解消について

当社グループは仕入商品の販売、合併事業、共同販売、開発品の導入または導出、共同研究等さまざまな形で他社と提携を行っております。何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 主要な事業活動の前提となる事項について

当社グループの主な事業は医療用医薬品事業であり、薬事法その他の薬事に関する法令に基づき、その研究開発および製造販売等を行うにあたり、許可等を必要としております。当社は、「第一種医薬品製造販売業」、「第二種医薬品製造販売業」（いずれも有効期間5年）等の許可等を取得しており、これらの許可等については、各法令で定める期間ごとに更新を受けなければ効力を失います。また各法令に違反した場合、許可等の取消し、または期間を定めてその業務の全部もしくは一部の停止等を命ぜられることがある旨が定められております。当社グループは、現時点において、許可等の取消し等の事由となる事実はないものと認識しておりますが、将来、当該許可等の取消し等を命ぜられた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 親会社との取引について

当社と親会社である住友化学株式会社との間で、大阪研究所、愛媛工場および大分工場の土地賃借、これらの事業所等で使用する用役や主に原薬を製造する際に使用する原料の購入契約を締結しております。当該契約等は、一般的な市場価格を参考に双方協議のうえ合理的に価格が決定され、当事者からの申し出がない限り1年ごとに自動更新されるものであります。また、親会社から出向者の受入を行っておりますが、当連結会計年度中には研究部門を中心とした出向者の当社への転籍により出向関係は大幅に縮小しております。なお、当連結会計年度より、資金効率向上等の観点から親会社へ短期貸付を実施しております。

今後も当該取引等を継続していく方針であります。同社との契約・取引内容等に変化が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 主要な技術導入

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
大日本住友製薬(株)(当社)	セルヴィエ社	フランス	グリクラジドに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1974.3～1999.5 以後1年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	ラボラトリオス・アルミラル社	スペイン	エバスチンに関する技術	一定料率のロイヤルティ	1988.1～2011.6 以後2年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	フォールディング社	オーストラリア	硫酸モルヒネのポリマーコート徐放錠を含有した硬質ゼラチンカプセルに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1992.2～ 当社が終結を通知するまで
大日本住友製薬(株)(当社)	キッセイ薬品工業(株)	日本	SGLT1選択的阻害薬に関する技術	契約一時金	2005.3～ 発売から15年間又は特許満了日の長い方 以後2年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	プロクター・アンド・ギャンブル社	アメリカ	エチドロン酸 ニナトリウムに関する技術	一定料率のロイヤルティ	1989.1～2000.12 以後自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	ファイザー社	イギリス、パナマ	アムロジピンに関する技術	一定料率のロイヤルティ	2005.10～ 2008.12又は特許満了日の長い方、以後は無償で販売できる
大日本住友製薬(株)(当社)	グラクソ・スミスクライン社	イギリス	新種のナマルバ細胞を使用するインターフェロンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1996.5～ 本契約の対象のインターフェロン発売から10年間又は特許満了日の長い方、ただし契約満了後も当社は本技術・細胞を使用できる
大日本住友製薬(株)(当社)	ギリアド社	アメリカ	アムホテリシンBに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1996.9～ 発売から10年間又は特許満了日の長い方 以後1年間ずつ自動延長
大日本住友製薬(株)(当社)	シャイアー社	アメリカ	アガルシダーゼアルファに関する技術	契約一時金	1998.7～ 発売から15年間、6カ月前までの協議により延長可能
大日本住友製薬(株)(当社)	メルク・サンテ社	フランス	グルコファージに関する技術	契約一時金	2003.3～ 当社が当該製品の販売を継続する限り有効
大日本住友製薬(株)(当社)	ノボ ノルディスク社	デンマーク	レパグリニドに関する技術	契約一時金	2004.3～ 発売から25年間又は当社が商標の使用を中止するまでの短い方、ただし契約満了後も当社は販売継続できる
大日本住友製薬(株)(当社)	プリストル・マイヤーズ(株)	日本	イルベサルタンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2006.7～ 発売から15年間又は特許満了日の長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	ニューロクライン社	アメリカ	インディプロンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2007.10～ 発売から15年間又は特許満了日の長い方

(2) 主要な技術導出

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の受取	契約期間
大日本住友製薬(株)(当社)	エーザイ(株)	日本	ゾニサミドに関する技術	契約一時金	1997.10～ 発売から15年間 以後2年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	スニース社	アメリカ	キノロン系抗癌剤に関する技術	契約一時金	2003.10～ 発売から10年間又は特許満了日の長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	エーザイ(株)	日本	ラニレスタットに関する技術	契約一時金	2005.9～ 発売から10年間又は国毎に物質特許期間、先発権保護期間の長い方以後、双方のいずれかの当事者が終結を通知するまで
大日本住友製薬(株)(当社)	アストラゼネカ社	イギリス	カルバペネム系抗生物質メロペネムに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1990.12～ 発売から15年間又は特許満了日の長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	プロテックファーマシューティカルズ社	アメリカ	注射用カルバペネム系抗生物質に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2005.5～ 特許満了日又はデータ保護期間満了日の長い方
大日本住友製薬(株)(当社)	セルジーン社(注)	アメリカ	塩酸アムルピシンに関する技術	契約一時金	2005.6～ 発売から10年間又はジェネリック品が市場シェアの20%を超えた四半期の第一日目の長い方

(注) セルジーン社は当連結会計年度において社名が変更されたため、相手先名をファーマオン社から変更してあります。

(3) 販売契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
大日本住友製薬(株)(当社) (注)1	ファイザー(株)	日本	ピメノールに関する販売提携	2008.1～2010.12 以後1年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社) (注)1	日本ヒルズ・コルゲート(株)	日本	サイエンス・ダイエットに関する販売提携	2008.1～2008.12 以後1年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	日本ヒルズ・コルゲート(株)	日本	プリスクリプション・ダイエットに関する販売提携	2004.7～2007.6 以後1年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	杏林製薬(株)	日本	ガチフロに関する販売提携	2000.12～ 発売から10年間 以後1年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	ヤンセンファーマ(株)	日本	ハロマンズに関する販売提携	2002.7～ 当社が終結を通知するまで
大日本住友製薬(株)(当社)	アボットジャパン(株)	日本	リズムックに関する販売提携	2002.12～2012.11 以後1年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社)	日本ケミカルリサーチ(株)	日本	グロウジェクトに関する販売提携	2006.10～2011.9 以後1年間ずつ自動更新
大日本住友製薬(株)(当社) (注)2	田辺三菱製薬(株)および吉富薬品(株)	日本	ルーランおよびロナセンに関する販売協力	2008.1～2011.4 以後1年間ずつ自動更新

(注)1 当該販売契約は契約期間の満了に伴い、一部契約内容を変更した改定契約を締結しております。

2 当該販売契約は契約内容を変更した改定契約を締結しております。また、田辺三菱製薬(株)は合併により社名が変更されたため、相手先名を三菱ウェルファーマ(株)から変更しております。

(4) その他

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
大日本住友製薬 株(当社)	株三和化学 研究所	日本	セイブルの共同販促	2004.12～2015.12 以後1年間ずつ双方の合 意により更新

以下の契約については、当連結会計年度において解約しました。

主要な技術導出

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の受取	契約期間
大日本住友製薬 株(当社)	ノバルティス ファーマ社	スイス	ミトコンドリア型ベンゾジ アゼピン受容体アゴニスト に関する技術	契約一時金	2002.2～ 発売から10年間又は特許 満了日の長い方
大日本住友製薬 株(当社)	メルク社	アメリカ	ルラシドンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイ ヤルティ	2005.6～ 発売から15年間又は特許 満了日の長い方
大日本住友製薬 株(当社)	ブリストル・マ イヤーズ株	日本	ミリプラチン水和物に関す る技術	一定料率のロイ ヤルティ	2006.7～ 発売から15周年の日の月 末まで

6 【研究開発活動】

当社グループは、糖尿病・循環器、精神神経、炎症・アレルギー領域を研究指向領域として創薬研究を展開し、独創性の高い国際的に通用する有用な医薬品の開発に取り組んでおり、主要な研究開発活動につきましては、現在、当社の総合研究所および大阪研究所を中心に行っております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は以下のとおりであります。

（医薬品事業）

ゲノミクス、プロテオミクス、メタボロミクス等自社保有の先端技術を活かした研究開発効率の向上に取り組むとともに、国内外の大学を含む研究機関や革新的な技術を有するベンチャー企業とのアライアンス、さらには国策プロジェクトへの参画も積極的に進めております。また、部門横断的な「プロジェクト制」のもとで、部門間連携強化によりプロジェクトを推進し、その迅速化を図るとともに、ポートフォリオの最適化を行っております。加えて、製品価値の最大化を目指し、剤形展開などの製品ライフサイクルマネジメントにも積極的に取り組んでおります。

主な開発品のうち、統合失調症治療剤「ロナセン」は本年1月に製造販売承認を取得しました。高血圧症治療剤「アバプロ」（イルベサルタン）、肝細胞癌治療剤SM-11355（ミリプラチン水和物）、パーキンソン病の適応症追加であるAD-810N（ゾニサミド）、天然型インターフェロン - 製剤「スミフェロン」のC型代償性肝硬変および「ガスモチン」の経口腸管洗浄剤によるバリウム注腸線造影検査前処置後の造影能改善の適応症追加が承認申請中です。また、糖尿病治療剤SMP-508（レパグリニド）、統合失調症治療剤SM-13496（ルラシドン）、糖尿病合併症治療剤AS-3201（ラニレスタット）、関節リウマチ治療剤SMP-114、糖尿病治療剤SMP-862（メトホルミン塩酸塩）、認知症治療剤AC-3933、過活動膀胱治療剤SMP-986、気管支喘息治療剤SMP-028、糖尿病治療剤DSP-7238および糖尿病治療剤DSP-3235が国内外で臨床試験段階にあります。また、国内において「メロペン」の発熱性好中球減少症の適応症追加試験を実施しております。なお、「プロレナール」の頸椎症の適応症追加は開発を中止しました。

今後の海外展開の核として期待しているルラシドンについては、海外第 相臨床試験を実施中であり、順調に進捗しております。また、ラニレスタットについては、エーザイ株式会社に海外の開発および販売権を付与しており、同社との緊密な連携を図り、世界での早期上市を目指してまいります。

（注）統合失調症治療剤「ロナセン」は本年4月に新発売しました。また、高血圧症治療剤「アバプロ」は本年4月に製造販売承認を取得しました。

国内での開発状況は以下のとおりであります。

(平成20年5月9日現在)

開発段階	製品 / コード名 剤形	一般名	薬効分類または 追加予定適応症等
承認	アバプロ 経口剤	イルベサルタン	高血圧症治療剤
申請中	SM-11355 注射剤	ミリプラチン水和物	肝細胞癌治療剤
申請中 新効能	AD-810N 経口剤	ゾニサミド	適応症追加 (パーキンソン病)
	スミフェロン 注射剤	インターフェロンアルファ (NAMALWA)	適応症追加 (C型代償性肝硬変)
	ガスモチン	クエン酸モサプリド	適応症追加 (経口腸管洗浄剤によるバリウム注腸 X線造影検査前処置後の造影能改善)
第 相	SMP-508 経口剤	レバグリニド	糖尿病治療剤
	SM-13496 経口剤	ルラシドン	統合失調症治療剤
第 相 新効能	メロペン 注射剤	メロペナム水和物	適応症追加 (発熱性好中球減少症)
第 相	AS-3201 経口剤	ラニレストット	糖尿病合併症治療剤
	SMP-114 経口剤	rimacalib	関節リウマチ治療剤
	SMP-862 経口剤	メトホルミン塩酸塩	糖尿病治療剤
	AC-3933 経口剤	radequinil	認知症治療剤
第 相	SMP-986 経口剤	未定	過活動膀胱治療剤
	DSP-3235 経口剤	未定	糖尿病治療剤

また、海外での開発状況は以下のとおりであります。

(平成20年5月9日現在)

開発段階	製品 / コード名 剤形	一般名	薬効分類または 追加予定適応症等
第 相	SM-13496 経口剤	ルラシドン	統合失調症治療剤
第 相	SMP-114 経口剤	rimacalib	関節リウマチ治療剤
	AD-5423 経口剤	プロナンセリン	統合失調症治療剤
	AC-3933 経口剤	radequinil	認知症治療剤
	SMP-986 経口剤	未定	過活動膀胱治療剤
第 相	SMP-028 経口剤	未定	気管支喘息治療剤
	DSP-7238 経口剤	未定	糖尿病治療剤
	DSP-8658 経口剤	未定	糖尿病治療剤

(その他の事業)

動物関連では、自社で創製した化合物の動物用途での開発に重点をしております。クエン酸モサプリドの動物用への転用として、犬用の「プロナミド錠」が承認申請中、馬用の「プロナミド散」が臨床試験段階にあります。また、自社開発の抗菌剤「ピクタス」シリーズの豚呼吸器・消化器感染症治療剤「ピクタス水溶散」が承認申請中であります。なお、承認申請中でありました犬の骨関節炎に伴う疼痛および跛行改善剤「カルトロフェン・ベット注射液」は平成19年12月に承認され、発売準備中であります。食品関連では、増粘多糖類「グリロイド」、「エコーガム」、「ゲルメイト」シリーズ等、機能性素材および調味料「アジポール」等の天然物由来製品の開発に加え、新たな甘味料（ネオテーム）が食品添加物として指定を受け、その応用開発にも注力しております。化成製品関連では、医薬品添加薬剤、増粘多糖類（パーソナルケア薬剤）および電子薬剤「ガロ」シリーズの研究開発に重点をしております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は472億66百万円であり、これを事業の種類別セグメントごとに見ますと、医薬品事業466億61百万円、その他の事業6億4百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産については、流動資産では、親会社へ貸付を実施したことにより現金及び預金が減少し、短期貸付金が増加したことから167億49百万円の増加となりました。固定資産では、鈴鹿工場の新固形製剤棟建設などにより、有形固定資産は増加しましたが、投資有価証券が減少したことなどにより5億5百万円の増加に留まりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ172億55百万円増加し、3,997億90百万円となりました。

負債については、鈴鹿工場の新固形製剤棟建設費用の支払が本年4月以降となったことなどにより、未払金が増加したことから、負債合計は前連結会計年度末に比べ49億90百万円増加し、815億13百万円となりました。なお、長期借入金は返済予定が1年以内となったため、固定負債から流動負債へ振替えております。

純資産については、その他有価証券評価差額金は大幅な減少となりましたが、利益剰余金の増加により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ122億65百万円増加し、3,182億77百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は79.6%となりました。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、医薬品事業を中心に生産、研究開発および営業活動において積極的な投資を進めております。

医薬品事業の生産部門では、当社鈴鹿工場の新固形製剤棟建設のうち、製剤棟建物が当連結会計年度において竣工し、製剤設備の設置工事が進行中であります。

研究開発部門では、当社総合研究所の西棟動物室改修工事に着手し、投資を進めました。

管理部門では、基幹系システム統合（平成19年4月稼働対応分）が当連結会計年度において完了しました。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は154億90百万円で、これを事業の種類別セグメントごとに見ますと、医薬品事業151億14百万円、その他の事業3億75百万円となりました。

なお、当連結会計年度において生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	医薬品事業およびその他の事業	生産設備	8,052	2,895	121 (199)	179	11,248	279
茨木工場 (大阪府茨木市)	医薬品事業	生産設備、研究設備および物流設備	5,900	3,148	250 (57)	609	9,908	452
愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	医薬品事業	生産設備	2,075	511	()	88	2,675	79
大分工場 (大分県大分市)	医薬品事業	生産設備および研究設備	3,154	2,131	()	183	5,469	134
総合研究所 (大阪府吹田市)	医薬品事業およびその他の事業	研究設備	7,266	27	414 (49)	1,032	8,741	473
大阪研究所 (大阪市此花区)	医薬品事業	研究設備	3,654	348	()	1,370	5,373	451
本社 (大阪市中央区)	医薬品事業およびその他の事業	管理販売設備	1,751	19	2,098 (2)	172	4,043	342
東京支社 (東京都中央区)	医薬品事業およびその他の事業	管理販売設備	229	1	()	131	363	399
大阪総合センター (大阪市福島区)	医薬品事業およびその他の事業	研究設備および管理販売設備	2,188	222	60 (28)	278	2,750	350
全国28支店 (大阪市福島区他)	医薬品事業およびその他の事業	販売設備	1,488	14	36 (3)	160	1,700	1,677
神戸物流センター 他1 物流設備 (神戸市須磨区他)	医薬品事業およびその他の事業	物流設備	924	708	1,433 (10)	3	3,069	10
三田研修所他3 福利厚生施設 (兵庫県三田市他)	医薬品事業およびその他の事業	福利厚生設備	2,066	12	5,274 (21)	23	7,377	

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の「その他」であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。主として土地および建物の賃借であります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地の面積 (千㎡)	賃借料 (百万円)
愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	医薬品事業	生産設備	62	年間賃借料 52
大分工場 (大分県大分市)	医薬品事業	生産設備および 研究設備	44	年間賃借料 105
大阪研究所 (大阪市此花区)	医薬品事業	研究設備	7	年間賃借料 429
東京支社 (東京都中央区)	医薬品事業および その他の事業	管理販売設備		年間賃借料 458

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手および完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 鈴鹿工場	三重県 鈴鹿市	医薬品事業	新固形製剤棟 建設	10,000	3,369	自己資金	平成 18年11月	平成 21年1月
当社 茨木工場	大阪府 茨木市	医薬品事業	P T P 分包機 更新	568	2	自己資金	平成 19年4月	平成 21年2月
当社 茨木工場(技術 研究本部)	大阪府 茨木市	医薬品事業	製剤開発機能 集約	940		自己資金	平成 20年8月	平成 21年12月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手および完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 総合研究所	大阪府 吹田市	医薬品事業	西棟動物室改 修工事	550	1	自己資金	平成 19年6月	平成 20年12月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、重要な設備の売却、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	397,900,154	397,900,154	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	397,900,154	397,900,154		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 から 平成18年3月31日	229,716	397,900	8,955	22,400		15,860

(注) 平成17年10月1日の住友製薬株式会社との合併(合併比率1:1,290)によるものであります。

なお、これによる資本準備金の増減はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		72	40	219	262	6	10,824	11,423	
所有株式数(単元)		81,418	8,858	244,686	30,815	12	29,954	395,743	2,157,154
所有株式数の割合(%)		20.57	2.24	61.83	7.79	0.00	7.57	100.00	

- (注) 1 自己株式473,642株は「個人その他」に473単元および「単元未満株式の状況」に642株含まれております。なお、自己株式473,642株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実保有残高は472,642株であります。
- 2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元および250株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	199,434	50.12
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場1丁目15番14号	33,282	8.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,378	3.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	10,530	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,535	2.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,000	1.76
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	5,776	1.45
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	5,411	1.36
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	4,928	1.24
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,248	0.82
計		293,523	73.77

- (注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)7,000千株は、株式会社三井住友銀行が保有していた当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、当該拠出後における同行の当社株式保有数は、1,125千株(持株比率0.28%)であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 472,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 395,271,000	395,269	
単元未満株式	普通株式 2,157,154		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	397,900,154		
総株主の議決権		395,269	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。但し、「議決権の数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数1個および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が250株、当社所有の自己株式が642株含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町 2丁目6番8号	472,000		472,000	0.12
計		472,000		472,000	0.12

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	94,958	103,132
当期間における取得自己株式	11,906	9,733

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他	21,296	25,436	705	825
保有自己株式数	472,642		483,843	

- (注) 1 「その他」の欄は、単元未満株式の買増請求によるものであります。
 2 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。
 3 当期間末の保有自己株式数は、平成20年5月31日現在のものです。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまへ常に適切な利益還元を行うことを最も重要な経営方針の一つとして位置付けております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

配当につきましては、業績に裏付けられた成果を適切に配分することを重視するとともに、企業価値のさらなる向上に向け、将来の成長のための積極的な投資を行いつつ、強固な経営基盤の確保と財務内容の充実を図ることなどを総合的に見極め、決定してまいります。なお、中期経営計画では最終年度の平成22年3月期（2009年度）に連結配当性向30%を実現することを目標としております。

上記の基本方針に基づき、当期末の1株当たりの配当金は、普通配当として9円とし、中間配当9円と合わせて年間配当金としては1株当たり18円といたしました。この結果、連結配当性向は28.0%になります。

内部留保資金につきましては、主として国内外における研究開発投資および経営活動の効率化のための設備投資の資金として活用することにしています。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月7日 取締役会決議	3,577	9.00
平成20年6月27日 定時株主総会決議	3,576	9.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第184期	第185期	第186期	第187期	第188期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	978	1,091	1,600	1,552	1,355
最低(円)	682	750	996	1,115	762

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	1,122	1,133	919	883	898	928
最低(円)	1,037	870	811	762	815	811

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		宮 武 健次郎	昭和13年2月16日	昭和36年3月 昭和56年7月 昭和56年8月 平成4年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成20年6月	入社 営業企画部長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役社長 執行役員 代表取締役会長兼社長 社長執行役員 代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	1年	270
代表取締役 社長 社長執行役員		多 田 正 世	昭和20年1月13日	昭和43年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年1月 平成17年1月 平成17年1月 平成17年10月 平成17年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役退任 同社常務執行役員 同社常務執行役員退任 住友製薬株式会社入社 同社常務執行役員 取締役 専務執行役員 副社長執行役員 代表取締役社長(現任) 社長執行役員(現任)	1年	27
取締役 常務執行役員	研究本部長兼 知的財産担当	小 野 圭 一	昭和22年1月22日	昭和46年4月 昭和59年9月 昭和59年10月 平成10年11月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年10月 平成17年10月 平成20年6月 平成20年6月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 同社退社 住友製薬株式会社入社 同社研究開発推進部長 同社取締役 同社執行役員 取締役(現任) 執行役員 常務執行役員(現任) 研究本部長兼知的財産担当(現任)	1年	14
取締役 常務執行役員	関連事業本部長 兼購買担当	老 田 哲 也	昭和29年2月12日	昭和55年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成20年6月	入社 経営企画室長 取締役(現任) 執行役員 サンノ一食品株式会社代表取締役 会長(現任) 常務執行役員(現任) 関連事業本部長兼購買担当(現任)	1年	2
取締役 常務執行役員	信頼性保証本 部長	横 山 雄 一	昭和23年12月4日	昭和47年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成20年6月	入社 研究統括部長 執行役員 医薬研究本部長 取締役(現任) 常務執行役員(現任) 信頼性保証本部長(現任)	1年	4
取締役 常務執行役員	法務・環境C S R推進・人 事・総務・総 合センター管 理担当	岡 村 一 美	昭和21年12月8日	昭和44年4月 平成16年3月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年10月 平成17年10月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 同社退社 住友製薬株式会社入社 同社執行役員 執行役員 経理・情報システム担当 取締役(現任) 常務執行役員(現任) 法務・環境C S R推進・人事・総 務・総合センター管理担当(現任)	1年	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	営業本部長	水野 順一	昭和20年1月9日	昭和42年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成17年10月 平成19年6月 平成19年6月	入社 東京第2支店長 執行役員(現任) 営業本部副本部長 取締役(現任) 営業本部長(現任)	1年	7
取締役 執行役員	生産本部長兼 技術研究本部 担当	野口 浩	昭和22年3月29日	昭和46年4月 平成4年9月 平成4年10月 平成10年11月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成17年10月 平成19年6月 平成20年6月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 同社退社 住友製薬株式会社入社 同社臨床開発センター部長 同社取締役 同社執行役員 同社取締役退任 執行役員(現任) 技術研究センター長 取締役(現任) 生産本部長兼技術研究本部担当(現任)	1年	12
常勤監査役		西村 忠良	昭和19年4月1日	昭和42年4月 昭和62年9月 昭和62年10月 平成7年3月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年10月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 同社退社 住友製薬株式会社入社 同社薬事調査部長 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役 同社常務執行役員 常勤監査役(現任)	4年	10
常勤監査役		日野 育夫	昭和24年4月4日	昭和47年4月 平成17年6月 平成20年6月	入社 内部監査部長 常勤監査役(現任)	4年	7
監査役	非常勤	石井 通洋	昭和7年1月2日	昭和33年4月 平成6年6月	色川法律事務所入所 当社監査役(現任)	4年	-
監査役	非常勤	白井 孝之	昭和7年4月28日	平成4年6月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)副頭取 当社監査役(現任)	4年	-
監査役	非常勤	青木 敏行	昭和7年9月6日	平成7年11月 平成18年6月	大阪高裁長官 当社監査役(現任)	4年	-
計							367

- (注) 1 監査役 石井通洋、臼井孝之および青木敏行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 所有株式数は、平成20年5月31日現在の保有状況であります。
- 3 取締役8名の任期は、平成20年6月27日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 西村忠良ならびに監査役 石井通洋、臼井孝之および青木敏行の任期は、平成18年6月29日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 常勤監査役 日野育夫の任期は、平成20年6月27日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役会の活性化および意思決定の迅速化ならびに業務執行の責任体制の明確化を目的として執行役員制度を導入しております。

執行役員(取締役による兼任を除く)は、以下の11名であります。

- 執行役員 竹内 豊 事業戦略本部長
- 執行役員 竹田 信生 東京支社長兼広報担当
- 執行役員 古谷 泰治 研究本部副本部長(研究企画推進・研究管理担当)
- 執行役員 伊集院 哲 海外事業部長兼海外事業企画部長
- 執行役員 北原 幸雄 営業本部副本部長
- 執行役員 福原 庸介 営業本部副本部長
- 執行役員 金岡 昌治 研究本部副本部長兼薬理研究所長
- 執行役員 石田原 賢 人事部長兼人材開発支援担当
- 執行役員 岡田 善弘 開発本部長
- 執行役員 竹根 幸生 生産本部副本部長兼生産統括部長
- 執行役員 野村 博 経営企画部長兼経理・IT企画推進担当

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を、株主をはじめ全てのステークホルダーの信頼に応え、企業価値を持続的に拡大していくための最重要課題と認識しております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

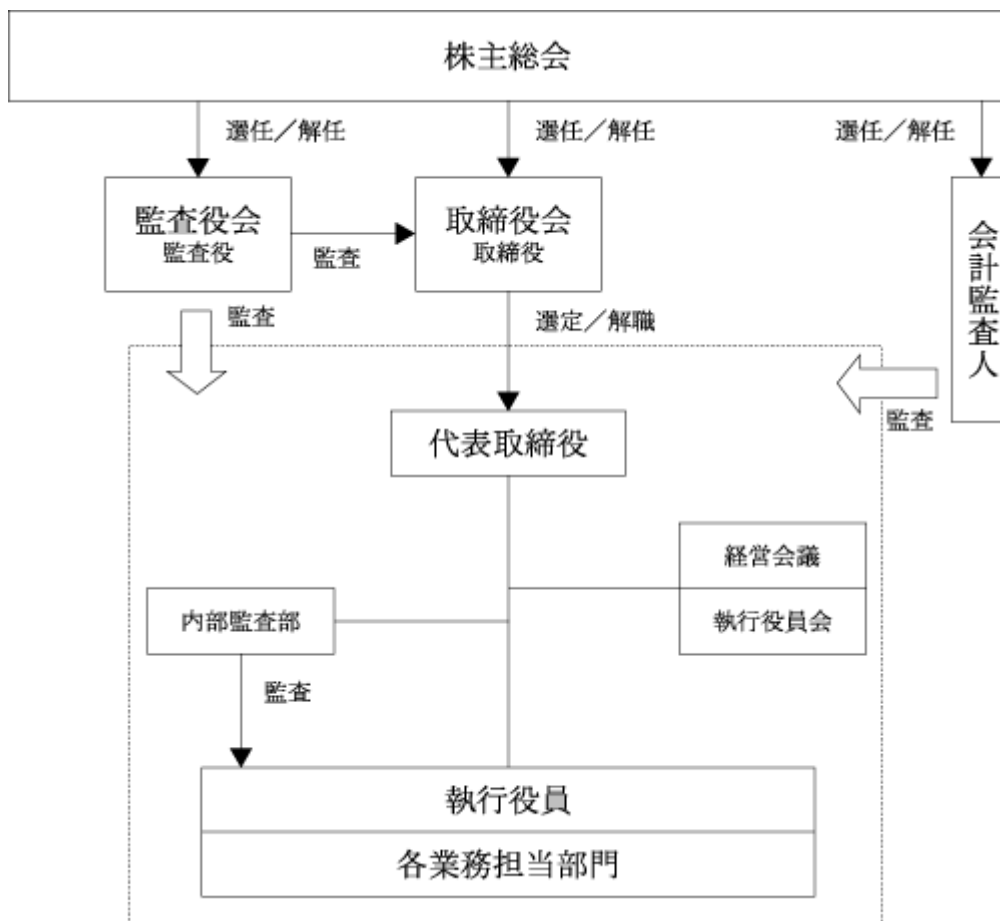
会社の機関の基本説明

現在、当社は監査役制度を採用しております。また、執行役員制度を導入し、経営の監督と執行の分離、権限の委譲ならびに業務執行責任の明確化を進めることにより、透明性の高いスピードある経営の実現を図っております。

取締役会は、原則月1回以上開催し、代表取締役会長がその議長を務め、全取締役と全監査役が出席しております。

経営会議は、代表取締役社長の意思決定のための諮問機関として原則月2回以上開催しており、取締役会の決定した基本方針に基づき、経営上の重要な事項を審議しています。また業務執行状況および業務執行にかかわる重要事項の共有を目的として、全執行役員が出席する執行役員会を設置しており、原則月1回以上開催しております。

監査役会は、全監査役の出席のもと、原則月1回以上開催しております。監査役会では、監査に関する重要な事項について、その協議と決議を行い、また取締役会付議事項の事前確認等も行ってまいります。



内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制の構築の基本方針について、平成18年5月11日開催の取締役会で決議し、その体制の整備を進めてまいりましたが、その後の状況を踏まえ、平成20年3月28日に下記のとおり改定いたしました。今後ともその充実を図ってまいります。

- (ア) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a) 大日本住友製薬行動宣言（実践の指針）を制定し、代表取締役が繰り返しその精神を取締役及び使用人に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。
 - (b) 取締役及び使用人は、この実践のため、当社の定めた企業理念、経営理念、バリュー及び行動規範に従い、企業倫理の遵守及び浸透を行う。
 - (c) 中立・独立の社外監査役を含む監査役会により、監査の充実を図る。
 - (d) コンプライアンスを推進する部門及び内部監査を担当する部門を設置して、取締役及び使用人の教育、コンプライアンスの状況の監査等を行う。
 - (e) 使用人が、法令・定款上疑義のある行為等について、直接報告・通報することを可能とするコンプライアンス・ホットラインを設置・運営する。
 - (f) 金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制について、担当部門を定めて、その構築・評価・維持・改善等を行う。
- (イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役は、その職務の執行に係る情報につき、当社の社則に従い、適切に保存・管理を行う。
- (ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
社則を整備し、事業活動を行うにあたり経営の脅威となりうる要因への対応力を強化する。全社的なリスクマネジメントを統括する委員会を設置し、リスクマネジメントに関する基本方針を策定するとともに、各部門におけるリスクマネジメントの適正化を図る。
- (エ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
社則に基づいて、業務分掌、職務権限及び意思決定のルールを明確にし、適切かつ効率的に取締役の職務の執行が行われる体制を取る。電子決裁システムの導入などを通じ、意思決定の迅速化を図るとともに、社内に各本部を設置して代表取締役からの職務執行の権限委譲を適切に行い、職務執行の効率化を図る。
- (オ) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループ会社の運営管理に関する社則に基づき、グループ会社ごとに管理する部門を設定して、適宜、グループ会社の経営状況を把握し、事業遂行のための適切な支援を行う。
- (カ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役室を設置し、監査役の職務を補助するため、業務執行部門の指揮・命令に服さない使用人1名以上を監査役室に配置する。
- (キ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、監査役及び監査役会に報告すべき事項及び報告の手続を定めるルールを整備する。
- (ク) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役は、監査役及び監査役会と定期的に会合をもつこと等により、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための環境整備に努める。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、代表取締役社長直轄の内部監査部（平成20年3月31日現在11名）を設置しております。

内部監査部では、3カ年基本方針を定め、内部統制の目的を達成するための基本的な要素を、子会社を含めて重点的に監査しております。また、内部監査部は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制についての整備および運用の評価を行っております。

監査役については、常勤監査役2名、非常勤監査役3名の合計5名であり、非常勤監査役3名は社外監査役であります。

当社は監査役会にて、監査方針、監査役の職務の分担等を定めております。各監査役はこれに従い、取締役、内部監査部門その他の使用人、親会社の監査役その他の者等との意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会のほか、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役および使用人等から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、また重要な決裁書類等を閲覧すること等により、適法性および効率性を中心に積極的に監査しております。

監査役と内部監査部は毎月1回会合を開催し、監査役は内部監査部より監査体制、監査計画、監査実施状況の報告を聴取するほか、相互に意見交換を行うことにより緊密な連携をとっております。さらに、監査役および監査役会は、期首や決算時に定期的に会計監査人と会合を開催するほか、必要に応じて会合を開催し、積極的に意見・情報交換を行っております。

また、監査役、会計監査人、内部監査部は、主に財務報告に係る内部統制に関し定期的に意見・情報交換を行うこととしております。

なお、社外監査役を含め、監査役監査の実効性を高め、かつ、監査職務を円滑に遂行するため、監査役の専従スタッフとして監査役室を設置しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は杉本宏之氏、後藤研了氏および上野直樹氏であります。

氏名	所属	連続して監査関連業務を行った年数
杉本宏之	あずさ監査法人	2年
後藤研了	あずさ監査法人	2年
上野直樹	あずさ監査法人	2年

またこの3名の公認会計士に加え、その補助者として公認会計士5名、会計士補等11名、その他2名の合計21名が監査業務に携わっております。

社外監査役との関係

当社の社外監査役である石井通洋氏は弁護士、臼井孝之氏は元株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）副頭取、青木敏行氏は弁護士であります。

当社と社外監査役との間にはいずれも特別な利害関係はありません。

責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、賠償責任について、監査役 石井 通洋、臼井 孝之および青木 敏行との間に、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときの損害賠償責任を限定する契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、1,000万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

(2) 役員報酬の内容

役員報酬につきましては、株主総会で承認された報酬限度額の枠内で各事業年度の業績を踏まえて合理的に決定しております。

当社における当事業年度に取締役および監査役に支払った報酬等の額はそれぞれ376百万円および87百万円であります。なお、当該金額は、当事業年度の末日において在任の取締役および監査役に対する報酬等であり、当事業年度に係る取締役賞与39百万円を含めた金額であります。

また、監査役に支払った報酬等の額のうち、30百万円は社外監査役に対する報酬等の額であります。

上記のほか、平成17年6月29日開催の第185期定時株主総会決議に基づく打ち切り支給により、当事業年度中に任期満了により退任した取締役1名に対して役員退職慰労金32百万円を支給しております。

(3) 監査報酬の内容

当社があずさ監査法人に支払った公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬等の額は41百万円であります。

上記以外の業務として、財務報告に係る内部統制の評価に関するアドバイザリー業務を委託しており、当該業務を含む同監査法人へ支払った報酬等の総額は46百万円であります。

(4) 取締役の定数および選任の決議要件

当社は、取締役の定数を3名以上とする旨を定款に定めております。

また、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、資本施策の機動的な対応を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、株主へより安定的で適切な配当を実施することを目的として、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		55,765		28,168		
2 受取手形及び売掛金	5	88,768		86,363		
3 有価証券		27,962		30,086		
4 たな卸資産		44,954		48,523		
5 繰延税金資産		10,442		13,356		
6 短期貸付金				40,000		
7 その他		6,645		4,864		
貸倒引当金		225		301		
流動資産合計		234,313	61.3	251,063	62.8	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		78,686		83,139		
減価償却累計額	1	41,249	37,436	43,363	39,776	
(2) 機械装置及び運搬具		66,127		67,929		
減価償却累計額	1	54,834	11,292	57,876	10,052	
(3) 土地			9,975		9,975	
(4) 建設仮勘定			1,945		6,170	
(5) その他		22,314		23,018		
減価償却累計額	1	17,723	4,590	18,713	4,304	
有形固定資産合計			65,241		70,279	17.6
2 無形固定資産			6,702		5,849	1.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,3		52,026		44,340	
(2) 繰延税金資産			4		1,623	
(3) その他	3		24,615		26,943	
貸倒引当金			368		309	
投資その他の資産合計			76,277	19.9	72,598	18.1
固定資産合計			148,221	38.7	148,727	37.2
資産合計			382,535	100	399,790	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2,5	18,036		16,499	
2 1年以内に返済予定の 長期借入金				4,600	
3 未払法人税等		8,220		10,862	
4 賞与引当金		8,036		8,214	
5 返品調整引当金		121		120	
6 売上割戻引当金		490		458	
7 訴訟関連費用引当金		1,010		1,054	
8 未払金				22,840	
9 その他		20,124		3,264	
流動負債合計		56,038	14.6	67,914	17.0
固定負債					
1 長期借入金		4,600			
2 繰延税金負債		2,093			
3 退職給付引当金		8,169		8,797	
4 役員退職慰労引当金		51		34	
5 その他		5,570		4,766	
固定負債合計		20,484	5.4	13,598	3.4
負債合計		76,522	20.0	81,513	20.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		22,400	5.9	22,400	5.6
2 資本剰余金		15,860	4.1	15,860	4.0
3 利益剰余金		249,481	65.2	268,800	67.2
4 自己株式		479	0.1	557	0.1
株主資本合計		287,262	75.1	306,503	76.7
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金					
評価・換算差額等合計		17,827	4.7	11,690	2.9
少数株主持分					
少数株主持分		921	0.2	83	0.0
純資産合計		306,012	80.0	318,277	79.6
負債純資産合計		382,535	100	399,790	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			261,213	100		263,992	100
売上原価			99,337	38.0		99,386	37.6
売上総利益			161,875	62.0		164,606	62.4
返品調整引当金繰入額			8	0.0			
返品調整引当金戻入額						1	0.0
差引売上総利益			161,867	62.0		164,607	62.4
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		120			76		
2 給料		16,835			16,228		
3 賞与引当金繰入額		4,979			5,253		
4 役員退職慰労 引当金繰入額		10			10		
5 研究開発費	1	40,869			47,266		
6 その他		53,497	116,312	44.6	55,958	124,794	47.3
営業利益			45,554	17.4		39,813	15.1
営業外収益							
1 受取利息		422			853		
2 受取配当金		563			675		
3 不動産賃貸収入		204					
4 その他		696	1,887	0.7	1,562	3,091	1.2
営業外費用							
1 支払利息		108			127		
2 たな卸資産廃棄損		886			978		
3 たな卸資産評価損					1,098		
4 寄付金		1,860			1,784		
5 その他		1,406	4,261	1.6	1,260	5,247	2.0
経常利益			43,181	16.5		37,657	14.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
投資有価証券売却益	2				3,799	3,799	1.4
特別損失							
1 特別退職金	3	2,938					
2 訴訟関連費用	4	1,010					
3 退職給付制度改定に伴う 損失	5	611					
4 固定資産減損損失	6	205	4,765	1.8			
税金等調整前 当期純利益			38,415	14.7		41,457	15.7
法人税、住民税 及び事業税		12,046			18,243		
法人税等調整額		3,705	15,751	6.0	2,453	15,789	6.0
少数株主利益			58	0.0		75	0.0
当期純利益			22,605	8.7		25,591	9.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	22,400	15,860	232,485	329	270,415
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			2,783		2,783
剰余金の配当			2,782		2,782
取締役賞与(注)			42		42
当期純利益			22,605		22,605
自己株式の取得				154	154
自己株式の処分		0		4	5
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	16,996	149	16,846
平成19年3月31日残高(百万円)	22,400	15,860	249,481	479	287,262

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	17,348	17,348	869	288,633
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				2,783
剰余金の配当				2,782
取締役賞与(注)				42
当期純利益				22,605
自己株式の取得				154
自己株式の処分				5
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	479	479	52	531
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	479	479	52	17,378
平成19年3月31日残高(百万円)	17,827	17,827	921	306,012

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	22,400	15,860	249,481	479	287,262
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			6,359		6,359
当期純利益			25,591		25,591
自己株式の取得				103	103
自己株式の処分		0	4	25	20
連結範囲の変更に伴う増加額			90		90
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	19,318	77	19,240
平成20年3月31日残高(百万円)	22,400	15,860	268,800	557	306,503

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	17,827	17,827	921	306,012
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				6,359
当期純利益				25,591
自己株式の取得				103
自己株式の処分				20
連結範囲の変更に伴う増加額				90
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	6,136	6,136	838	6,974
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	6,136	6,136	838	12,265
平成20年3月31日残高(百万円)	11,690	11,690	83	318,277

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		38,415	41,457
減価償却費	1	12,008	11,870
固定資産減損損失		205	
退職給付引当金の増減額(減少:)		3,908	1,208
その他の引当金の増減額(減少:)		981	93
受取利息及び受取配当金		986	1,529
支払利息		108	127
退職給付制度改定に伴う損失		611	
投資有価証券売却損益(売却益:)			3,799
有形固定資産除却損		200	
売上債権の増減額(増加:)		25,735	2,398
たな卸資産の増減額(増加:)		837	2,102
仕入債務の増減額(減少:)		20,657	732
その他		2,683	284
小計		49,192	46,857
利息及び配当金の受取額		968	1,359
利息の支払額		52	64
法人税等の支払額		12,236	15,642
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,871	32,509
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		7,000	6,000
定期預金等の払戻による収入		2,000	5,000
有価証券の取得による支出		1,016	
有価証券の売却による収入		1,000	2,000
有形固定資産の取得による支出		7,410	7,112
無形固定資産の取得による支出		2,346	2,532
投資有価証券の取得による支出		5,259	6,509
投資有価証券の売却による収入			3,954
投資有価証券の償還による収入		1,000	1,000
連結子会社の株式追加取得による支出			839
長期貸付金の回収による収入		934	
短期貸付金純増減額(増加:)		500	40,000
その他		1,089	84
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,687	50,955
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少:)		1,370	500
長期借入金の返済による支出		688	
自己株式の増減額(増加:)		149	82
配当金の支払額		5,565	6,357
少数株主への配当金の支払額		7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,780	6,947
現金及び現金同等物に係る換算差額			140
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		10,403	25,534
現金及び現金同等物の期首残高		71,318	81,722
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額			70
現金及び現金同等物の期末残高	2	81,722	56,259

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	当社の子会社12社のうち連結子会社は、五協産業株式会社（1社）であります。非連結子会社（11社）は小規模会社であり、連結の範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しております。	当社の子会社11社のうち連結子会社は、五協産業株式会社及びDSファーマバイオメディカル株式会社（2社）であります。なお、DSファーマバイオメディカル株式会社は、平成19年4月1日をもって当社の診断用薬及び研究検査用資材事業を承継したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。非連結子会社（9社）は小規模会社であり、連結の範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社（11社）及び関連会社（7社）は、持分法の適用範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、持分法の適用範囲から除外しております。	非連結子会社（9社）及び関連会社（7社）は、持分法の適用範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、持分法の適用範囲から除外しております。
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法により償却しております。 なお、耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法により償却しております。 なお、耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ299百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法により償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金（当社） 返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金（当社） 卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。</p> <p>(ア) 卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、連結会計年度末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額。</p> <p>(イ) 売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、連結会計年度末対象売掛金に割戻率を乗じた額。</p> <p>訴訟関連費用引当金 訴訟に関連して発生すると見込まれる賠償金等の支出に備えて、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ215百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金（当社） 同左</p> <p>売上割戻引当金（当社） 卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。</p> <p>(ア) 同左</p> <p>(イ) 同左</p> <p>訴訟関連費用引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 当社は、平成17年10月1日の住友製薬株式会社との合併に伴い同社より承継した適格退職年金制度について、平成18年9月29日をもって当該適格退職年金制度における個人拠出部分について従業員へ返還し、残りの部分について平成18年10月1日より確定給付企業年金制度へ移行しました。また、同社より承継した退職一時金制度の一部について、平成18年10月2日より確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>当社は、適格退職年金制度における個人拠出部分の従業員への返還及び退職一時金制度の一部の確定拠出年金制度への移行にあたり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>これらの処理に伴い発生した影響額は、特別損失として611百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社では、役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づき算出した連結会計年度末所要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 連結子会社における外貨建取引に係る為替予約については、振当処理の要件を満たしているため振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 連結子会社では、社内管理規程に基づき輸出入取引に係る為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によることとしております。	同左
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	連結財務諸表における資本連結手続に関して発生したのれんは、発生日以後5年間で均等償却しましたので、利益剰余金に含まれております。	連結財務諸表における資本連結手続に関して発生したのれんは、発生日以後5年間で均等償却しましたので、利益剰余金に含まれております。 なお、当該のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生時の損益として処理しております。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、現金及び預金（預入期間が3カ月を超える定期預金を除く。）並びに取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は305,090百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度128百万円)は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下であるため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 「不動産賃貸収入」は当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に108百万円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について(平成19年10月2日)及び「金融商品会計に関するQ & A」(日本公認会計士協会会計制度委員会 平成19年11月6日)の改正に伴い、前連結会計年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりました国内譲渡性預金は、当連結会計年度においては「有価証券」に含めて表示しております。 前連結会計年度 46,100百万円 当連結会計年度 21,100百万円</p> <p>(2) 「短期貸付金」は当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度は流動資産の「その他」に1,600百万円含まれております。</p> <p>(3) 「未払金」は当連結会計年度において負債純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度は流動負債の「その他」に15,790百万円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「不動産賃貸収入」(当連結会計年度206百万円)は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下であるため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 「たな卸資産評価損」は当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に68百万円含まれております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(連結キャッシュ・フロー計算書)	(連結キャッシュ・フロー計算書)
<p>(1) 前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産減損損失」(前連結会計年度90百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益」(当連結会計年度12百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(3) 前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金等の払戻による収入」(前連結会計年度13百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>(4) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度84百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度1,025百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>(6) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度13百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(7) 前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金の回収による収入」(前連結会計年度190百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p>	<p>(1) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産除却損」(当連結会計年度155百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」(前連結会計年度13百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>(3) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期貸付金の回収による収入」(当連結会計年度20百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	1 同左
2 担保に供している資産は次の通りであります。 投資有価証券 14百万円 また、担保付債務は次の通りであります。 買掛金 33百万円	2 担保に供している資産は次の通りであります。 投資有価証券 9百万円 また、担保付債務は次の通りであります。 買掛金 36百万円
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,421百万円 出資金(投資その他の資産の「その他」に含む) 1,318百万円	3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 862百万円 出資金(投資その他の資産の「その他」に含む) 1,378百万円
4 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 サンノー食品株式会社 1,057百万円 (2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。 180百万円	4 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 サンノー食品株式会社 989百万円 住友製薬(蘇州)有限公司 900百万円 計 1,889百万円 (2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。 232百万円
5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 972百万円 支払手形 55百万円	5

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 研究開発費の総額は40,869百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。				1 研究開発費の総額は47,266百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。			
2				2 投資有価証券売却益は、MGI Pharma, Inc.(米国)株式の公開買付に応募したこと等により発生したものであります。			
3 特別退職金は、転進支援特別措置を実施したことにより発生したものであります。				3			
4 訴訟関連費用は、ニューキノロン化合物のライセンス契約解除に係る訴訟に関連して発生すると見込まれる賠償金等の損失見込額であります。				4			
5 退職給付制度改定に伴う損失は、当社において、住友製薬株式会社との合併に伴い、同社より承継した退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したこと等に伴い発生したものであります。				5			
6 固定資産減損損失 当社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				6			
用途	種類	場所	金額				
遊休資産	機械及び装置、建物等	三重県鈴鹿市	119百万円				
	機械及び装置、建物等	大阪府茨木市	86百万円				
合 計			205百万円				
<p>当社グループは、保有する固定資産について、医薬品事業用資産、その他事業用資産、遊休資産の区分にグループ化を行い、遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>生産体制の見直し等により今後の使用予定がなくなった上記遊休資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該遊休資産については売却の可能性が低いことから備忘価額により評価しております。</p>							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	397,900	-	-	397,900
合 計	397,900	-	-	397,900
自己株式				
普通株式	291	111	3	398
合 計	291	111	3	398

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加111千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,783百万円	7.00円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	2,782百万円	7.00円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,782百万円	利益剰余金	7.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	397,900	-	-	397,900
合 計	397,900	-	-	397,900
自己株式				
普通株式	398	94	21	472
合 計	398	94	21	472

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加94千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,782百万円	7.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	3,577百万円	9.00円	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,576百万円	利益剰余金	9.00円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1 減価償却費には、長期前払費用の費用化額684百万円を含んでおります。		1 減価償却費には、長期前払費用の費用化額746百万円を含んでおります。	
2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。		2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。	
	(平成19年 3月31日)		(平成20年 3月31日)
現金及び預金勘定	55,765百万円	現金及び預金勘定	28,168百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資	25,956百万円	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資	28,090百万円
現金及び現金同等物	81,722百万円	現金及び現金同等物	56,259百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 借主側				1 借主側
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)	
取得価額 相当額	2,058	2,783	4,841	取得価額 相当額
減価償却 累計額 相当額	1,046	1,341	2,388	減価償却 累計額 相当額
期末残高 相当額	1,011	1,442	2,453	期末残高 相当額
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額
1年内	1,002百万円			1年内
1年超	1,451百万円			1年超
合計	2,453百万円			合計
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料	1,387百万円			支払リース料
減価償却費相当額	1,387百万円			減価償却費相当額
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左
2 貸主側				2 貸主側
該当事項はありません。				同左
(減損損失について)				(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	1,009	1,008	0
社債	4,990	4,970	20
その他			
小計	6,000	5,979	20
合計	6,000	5,979	20

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	14,698	44,072	29,373
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	14,698	44,072	29,373
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	724	602	121
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	724	602	121
合計	15,422	44,675	29,252

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
13	8	1

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

満期保有目的の債券

コマーシャル・ペーパー 25,956百万円

その他有価証券

非上場株式 1,862百万円

その他 73百万円

(注) 当連結会計年度において、時価のないその他有価証券(非上場株式)について100百万円の減損処理を行っております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	1,009			
社債	996	3,994		
その他	25,956			
その他				
合計	27,962	3,994		

当連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等			
社債	1,998	2,011	12
その他			
小計	1,998	2,011	12
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等			
社債	6,987	6,939	47
その他			
小計	6,987	6,939	47
合計	8,985	8,950	34

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	12,541	32,331	19,789
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	12,541	32,331	19,789
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,767	2,105	661
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	2,767	2,105	661
合計	15,308	34,436	19,128

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の「株式」について0百万円の減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,954	3,799	1

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

満期保有目的の債券

コマーシャル・ペーパー 6,990百万円

その他有価証券

国内譲渡性預金 21,100百万円

非上場株式 830百万円

その他 1,221百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債	1,996	6,988		
その他	6,990			
その他				
国内譲渡性預金	21,100			
合計	30,086	6,988		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項 当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 連結子会社が為替予約取引を行っております。なお、当社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 輸出入取引に係る外貨建債権債務について為替相場の変動により増減するリスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 輸出入取引に係る外貨建債権債務について為替相場の変動により増減するリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約取引については振当処理の要件を満たしているため、振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 社内管理規程に基づき輸出入取引に係る為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当該為替予約取引の契約先について信用度の高い金融機関のみとしているため、当社グループとしての信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行は、利用範囲や取引先金融機関選定基準等について定めた各社の社内管理規定に基づき行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 連結子会社では為替予約取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度（連結子会社においては適格退職年金制度）及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>当社では、退職給付制度の統合を目的として、平成17年10月1日の住友製薬株式会社との合併に伴い同社より承継した適格退職年金制度について、平成18年9月29日をもって当該適格退職年金制度における個人拠出部分について従業員へ返還し、残りの部分について平成18年10月1日より確定給付企業年金制度へ移行しました。また、同社より承継した退職一時金制度の一部について、平成18年10月2日より確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度（連結子会社においては適格退職年金制度）及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。</p>																																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">78,593百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(注) 1</td> <td style="text-align: right;">85,039百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">6,445百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,900百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">2,129百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">6,584百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,584百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">8,169百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 連結子会社では退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付制度の統合を目的として、住友製薬株式会社より承継した適格退職年金制度における個人拠出部分について従業員へ返還したこと及び退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴う影響額は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">適格退職年金制度における個人拠出部分の返還に伴う影響額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">2,029百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員への返還額</td> <td style="text-align: right;">1,566百万円</td> </tr> <tr> <td>費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,038百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">退職一時金から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">1,282百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">2,181百万円</td> </tr> <tr> <td>費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,649百万円</td> </tr> <tr> <td>費用処理額合計 (特別損失計上額)</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	78,593百万円	ロ 年金資産(注) 1	85,039百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,445百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	10,900百万円	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	2,129百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	6,584百万円	ト 前払年金費用	1,584百万円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	8,169百万円	適格退職年金制度における個人拠出部分の返還に伴う影響額		退職給付債務の減少	2,029百万円	未認識数理計算上の差異	575百万円	従業員への返還額	1,566百万円	費用処理額	1,038百万円	退職一時金から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額		退職給付債務の減少	1,282百万円	未認識数理計算上の差異	95百万円	未認識過去勤務債務	654百万円	退職給付引当金の減少	2,181百万円	費用処理額	1,649百万円	費用処理額合計 (特別損失計上額)	611百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">81,495百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(注) 1</td> <td style="text-align: right;">76,254百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">5,241百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,948百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,895百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">5,188百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,609百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">8,797百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 連結子会社では退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 当社では、親会社である住友化学株式会社より、平成20年1月1日付けで転籍者121名を受け入れております。当該受入に伴う影響額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務の増加</td> <td style="text-align: right;">1,380百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の増加</td> <td style="text-align: right;">1,571百万円</td> </tr> <tr> <td>収益計上額</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(営業外収益の「その他」計上額)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	81,495百万円	ロ 年金資産(注) 1	76,254百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,241百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,948百万円	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,895百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	5,188百万円	ト 前払年金費用	3,609百万円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	8,797百万円	退職給付債務の増加	1,380百万円	年金資産の増加	1,571百万円	収益計上額	191百万円	(営業外収益の「その他」計上額)	
イ 退職給付債務	78,593百万円																																																																
ロ 年金資産(注) 1	85,039百万円																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,445百万円																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	10,900百万円																																																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	2,129百万円																																																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	6,584百万円																																																																
ト 前払年金費用	1,584百万円																																																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	8,169百万円																																																																
適格退職年金制度における個人拠出部分の返還に伴う影響額																																																																	
退職給付債務の減少	2,029百万円																																																																
未認識数理計算上の差異	575百万円																																																																
従業員への返還額	1,566百万円																																																																
費用処理額	1,038百万円																																																																
退職一時金から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額																																																																	
退職給付債務の減少	1,282百万円																																																																
未認識数理計算上の差異	95百万円																																																																
未認識過去勤務債務	654百万円																																																																
退職給付引当金の減少	2,181百万円																																																																
費用処理額	1,649百万円																																																																
費用処理額合計 (特別損失計上額)	611百万円																																																																
イ 退職給付債務	81,495百万円																																																																
ロ 年金資産(注) 1	76,254百万円																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,241百万円																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	1,948百万円																																																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,895百万円																																																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	5,188百万円																																																																
ト 前払年金費用	3,609百万円																																																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	8,797百万円																																																																
退職給付債務の増加	1,380百万円																																																																
年金資産の増加	1,571百万円																																																																
収益計上額	191百万円																																																																
(営業外収益の「その他」計上額)																																																																	
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																

<p>上記の確定拠出年金制度への資産移換額は2,181百万円であり、6年間で移換する予定であります。</p> <p>なお、前連結会計年度以前に当該制度へ移換したものを含めた当連結会計年度末時点における確定拠出年金制度への資産の未移換額は2,753百万円であり、未払金（流動負債の「その他」に含む）及び長期未払金（固定負債の「その他」に含む）として計上しております。</p>	
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>イ 勤務費用(注) 2, 3, 4</p>	<p>イ 勤務費用(注) 1, 2, 3</p>
<p>ロ 利息費用</p>	<p>ロ 利息費用</p>
<p>ハ 期待運用収益</p>	<p>ハ 期待運用収益</p>
<p>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</p>	<p>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</p>
<p>ホ 過去勤務債務の費用処理額</p>	<p>ホ 過去勤務債務の費用処理額</p>
<p>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</p>	<p>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</p>
<p>ト 退職給付制度改定に伴う損益</p>	<p>ト 転籍者受入に伴う損益</p>
<p>チ その他</p>	<p>チ その他</p>
<p>リ 計(ヘ+ト+チ)</p>	<p>リ 計(ヘ+ト+チ)</p>
<p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金2,938百万円を支払っており、特別退職金として特別損失に計上しております。</p> <p>2 出向受入者に対する出向元への退職金負担額を含めております。</p> <p>3 退職金出向先負担額を控除しております。</p> <p>4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>5 「チ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	<p>(注) 1 出向受入者に対する出向元への退職金負担額を含めております。</p> <p>2 退職金出向先負担額を控除しております。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 「チ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>
<p>イ 退職給付見込額の期間配分方法</p>	<p>イ 退職給付見込額の期間配分方法</p>
<p>ロ 割引率</p>	<p>ロ 割引率</p>
<p>ハ 期待運用収益率</p>	<p>ハ 期待運用収益率</p>
<p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</p>	<p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</p>
<p>ホ 数理計算上の差異の処理年数</p>	<p>ホ 数理計算上の差異の処理年数</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認 3,267百万円	賞与引当金否認 3,339百万円
売上割戻引当金否認 199百万円	売上割戻引当金否認 187百万円
未払事業税否認 742百万円	未払事業税否認 914百万円
退職給付引当金否認 3,775百万円	退職給付引当金否認 2,712百万円
投資有価証券評価損否認 1,173百万円	投資有価証券評価損否認 1,528百万円
前払研究費否認 2,473百万円	前払研究費否認 5,019百万円
税務上の貯蔵品否認 1,869百万円	税務上の貯蔵品否認 2,307百万円
その他 8,280百万円	その他 8,689百万円
繰延税金資産小計 21,780百万円	繰延税金資産小計 24,698百万円
評価性引当額 1,230百万円	評価性引当額 1,761百万円
繰延税金資産合計 20,550百万円	繰延税金資産合計 22,936百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 11,363百万円	その他有価証券評価差額金 7,190百万円
固定資産圧縮積立金 756百万円	固定資産圧縮積立金 725百万円
特別償却準備金 77百万円	特別償却準備金 40百万円
繰延税金負債合計 12,196百万円	繰延税金負債合計 7,955百万円
繰延税金資産の純額 8,353百万円	繰延税金資産の純額 14,980百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。
流動資産 繰延税金資産 10,442百万円	流動資産 繰延税金資産 13,356百万円
固定資産 繰延税金資産 4百万円	固定資産 繰延税金資産 1,623百万円
流動負債 繰延税金負債	流動負債 繰延税金負債
固定負債 繰延税金負債 2,093百万円	固定負債 繰延税金負債
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4%
試験研究費等の税額控除 5.5%	試験研究費等の税額控除 6.7%
住民税均等割 0.3%	住民税均等割 0.3%
その他 0.9%	その他 0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	206,259	54,953	261,213		261,213
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	206,259	54,953	261,213		261,213
営業費用	161,856	53,801	215,658		215,658
営業利益	44,402	1,151	45,554		45,554
資産、減価償却費 減損損失及び資本的支出					
資産	218,792	24,628	243,421	139,113	382,535
減価償却費	10,964	359	11,323		11,323
減損損失	205		205		205
資本的支出	9,237	305	9,542		9,542

(注) 1 事業区分は、製品の種類と当社グループの内部管理上の事業区分に基づいて「医薬品」及び「その他」にセグメンテーションしております。

2 各事業の主な製商品

事業区分	主な製商品
医薬品	医療用医薬品
その他	動物用医薬品、飼料・飼料添加物 食品添加物、診断用薬等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は139,113百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	208,665	55,327	263,992		263,992
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	208,665	55,327	263,992		263,992
営業費用	169,932	54,246	224,179		224,179
営業利益	38,733	1,080	39,813		39,813
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	223,165	21,207	244,373	155,417	399,790
減価償却費	10,860	263	11,123		11,123
資本的支出	15,114	375	15,490		15,490

(注) 1 事業区分は、製品の種類と当社グループの内部管理上の事業区分に基づいて「医薬品」及び「その他」にセグメンテーションしております。

2 各事業の主な製商品

事業区分	主な製商品
医薬品	医療用医薬品
その他	動物用医薬品、飼料・飼料添加物 食品添加物、診断用薬等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は155,417百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方針の変更）」に記載の通り、当連結会計年度より、当社及び連結子会社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は医薬品事業が295百万円、その他の事業が3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（追加情報）」に記載の通り、当連結会計年度より、当社及び連結子会社の平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は医薬品事業が211百万円、その他の事業が4百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満でありますので、海外売上高を記載しておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	17,604	6,433	482	24,520
連結売上高(百万円)				263,992
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.7	2.4	0.2	9.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 英国等
 (2) アジア 中国、韓国、台湾等
 (3) その他の地域 米国等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 海外売上高について、開示することがより適切であると判断されたため、当連結会計年度より記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	住友化学 株式会社	東京都 中央区	89,699	化学製品の 製造販売	直接50.46		<ul style="list-style-type: none"> 原料の仕入 土地等の賃借 工場用役の購入等 	生産受託	12	受取手形及び売掛金	3
								原料の仕入	4,039	支払手形及び買掛金	1,111
								土地等の賃借	663	流動負債の「その他」	14
								工場用役の購入	769	支払手形及び買掛金	1
										流動負債の「その他」	15
固定資産、半製品の売却	93	流動資産の「その他」	80								

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して双方協議の上、一般的条件と同様に決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	宮武 健次郎			<ul style="list-style-type: none"> 当社代表取締役社長 サンノー食品株式会社代表取締役会長 	直接0.07			製品の仕入	2,458	支払手形及び買掛金	190
										流動負債の「その他」	1
								債務保証	1,057		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上、一般的条件と同様に決定しております。
- 債務保証は、サンノー食品株式会社の金融機関からの借入金に対するものであり、いわゆる第三者のための取引であります。
- 担保資産の受入れ、保証料の収受はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	サンノー食品株式会社	鹿児島県 曽於市 末吉町	60	食品添加物の製造	直接40	兼任 1人	<ul style="list-style-type: none"> サンノー食品(株)製品の仕入 同社の借入金に対する債務保証 	製品の仕入	2,458	支払手形及び買掛金	190
										流動負債の「その他」	1
								債務保証	1,057		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上、一般的条件と同様に決定しております。
- 債務保証は、金融機関からの借入金に対するものであり、担保資産の受入れ、保証料の収受はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	住友化学 株式会社	東京都 中央区	89,699	化学製品の 製造販売	直接50.46		<ul style="list-style-type: none"> ・原料の仕入 ・土地等の賃借 ・工場用役の購入等 ・資金の貸付 	生産受託	16	受取手形及び売掛金	4
								原料の仕入	5,020	支払手形及び買掛金	1,925
								土地等の賃借	639	流動負債の「その他」	9
								工場用役の購入	677	支払手形及び買掛金	33
										未払金	10
								資金の貸付	40,000	短期貸付金	40,000
								利息の受取	267	流動資産の「その他」	144
固定資産、原料等の売却	29	流動資産の「その他」	23								

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 市場価格を勘案して双方協議の上、一般的条件と同様に決定しております。
- 2 資金の貸付については、市場金利等を勘案し合理的に利率を決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	宮武 健次郎			<ul style="list-style-type: none"> ・当社代表取締役社長 ・サンノー食品株式会社代表取締役会長 	直接0.07			製品の仕入	2,299	支払手形及び買掛金	208
								流動負債の「その他」	0		
								債務保証	989		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉の上、一般的条件と同様に決定しております。
- 2 債務保証は、サンノー食品株式会社の金融機関からの借入金に対するものであり、いわゆる第三者のための取引であります。
- 3 担保資産の受入れ、保証料の収受はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	住友制薬(蘇州)有限公司	中国江蘇省蘇州市	10,100千米ドル	医療用医薬品の製造、販売	直接100		・製品の販売 ・同社の借入金に対する債務保証	製品の販売	292	受取手形及び売掛金	174
								債務保証	900		
関連会社	サンノー食品株式会社	鹿児島県曾於市末吉町	60百万円	食品添加物の製造	直接40	兼任1人	・サンノー食品(株)製品の仕入 ・同社の借入金に対する債務保証	製品の仕入	2,299	支払手形及び買掛金	208
										流動負債の「その他」	0
								債務保証	989		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉の上、一般的条件と同様に決定しております。
- 2 債務保証は、金融機関からの借入金に対するものであり、担保資産の受入れはありません。
- 3 住友制薬(蘇州)有限公司からは、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領しております。
- 4 サンノー食品株式会社からの保証料の収受はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

D S ファーマバイオメディカル株式会社

ラボラトリープロダクツ事業(内容: 診断用薬及び研究検査用資材の製造、仕入及び販売)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(大日本住友製薬株式会社を分割会社とし、D S ファーマバイオメディカル株式会社を承継会社とする吸収分割方式(簡易分割)により実施)

(3) 結合後企業の名称

変更ありません。(D S ファーマバイオメディカル株式会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社のラボラトリープロダクツ部とD S ファーマバイオメディカル株式会社はともに、診断用薬及び研究検査用資材事業を行っていましたが、当社のラボラトリープロダクツ部を会社分割し、D S ファーマバイオメディカル株式会社に包括的に承継することにより、当社グループとしての診断薬等事業を一本化し、経営資源の集中化と効率化を図り、販売拡大と収益力強化を図ったものであります。

2 実施した会計処理の概要

この会社分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しており、内部取引として全て消去しております。従って、この会社分割に係る会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

D S ファーマバイオメディカル株式会社の株式 673百万円

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	705	流動負債	9
固定資産	31	固定負債	53
合計	736	合計	62

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	767円52銭	800円63銭
1株当たり当期純利益	56円86銭	64円39銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	22,605	25,591
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,605	25,591
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,554	397,453

（重要な後発事象）

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100	600	年1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金		4,600	年1.2	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,600			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債 (預り保証金)	3,396	3,241	年1.9	
合計	9,096	8,441		

(注) 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

(訴訟)

ニューキノロン化合物のライセンス契約の解除をめぐり、当社と湧永製薬株式会社との間で現在係争中であります。

当社は、平成10年6月に同社との間で、ニューキノロン化合物の開発、製造及び販売に関する独占的ライセンス契約を締結し、抗菌剤としての開発に着手しましたが、平成14年5月に当社は当該化合物の開発中止を決定し、その後ライセンス契約を解除しました。

これに対し同社は平成16年7月22日に、当社がライセンス契約を不当に解除したとして、大阪地方裁判所に50億円の損害賠償請求訴訟を提起し、平成19年3月16日に大阪地方裁判所は、同社の請求の一部を認容し、8億9千万円の支払いを当社に命じる判決を下しました。

当社及び同社は、それぞれ当該判決を不服として大阪高等裁判所に控訴しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		55,481		27,603		
2 受取手形	4	2,761		1,083		
3 売掛金	1	81,442		80,726		
4 有価証券		27,962		30,086		
5 商品		4,658		3,855		
6 製品		10,525		12,720		
7 半製品		18,253		18,212		
8 原材料		7,102		7,940		
9 仕掛品		2,000		2,259		
10 貯蔵品		1,619		1,768		
11 前渡金		2,229		1,954		
12 前払費用		249		351		
13 繰延税金資産		10,384		13,294		
14 関係会社短期貸付金				41,100		
15 その他		4,128		2,596		
貸倒引当金		158		239		
流動資産合計		228,641	60.7	245,317	62.1	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		73,842		78,114		
減価償却累計額	2	37,800	36,042	39,731	38,382	
(2) 構築物		4,817		4,981		
減価償却累計額	2	3,432	1,385	3,611	1,370	
(3) 機械及び装置		65,746		67,544		
減価償却累計額	2	54,503	11,242	57,533	10,010	
(4) 車両及び運搬具		380		370		
減価償却累計額	2	330	49	330	40	
(5) 工具、器具及び備品		22,293		22,778		
減価償却累計額	2	17,709	4,583	18,509	4,268	
(6) 土地			9,975		9,975	
(7) 建設仮勘定			1,945		6,170	
有形固定資産合計		65,224	17.3	70,219	17.8	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) のれん			57		14	
(2) 特許権			9		6	
(3) 商標権			308		236	
(4) ソフトウェア			5,048		4,987	
(5) 販売権			1,103		468	
(6) その他			170		115	
無形固定資産合計			6,697	1.8	5,829	1.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			50,232		43,174	
(2) 関係会社株式			1,474		2,138	
(3) 出資金			19		1	
(4) 関係会社出資金			1,318		1,378	
(5) 長期貸付金			5		5	
(6) 従業員に対する 長期貸付金			45		31	
(7) 長期前払費用			2,377		2,411	
(8) 繰延税金資産					1,592	
(9) 長期性預金			15,000		16,000	
(10) その他			5,651		6,936	
貸倒引当金			312		254	
投資その他の資産合計			75,812	20.2	73,415	18.6
固定資産合計			147,734	39.3	149,463	37.9
資産合計			376,376	100	394,781	100
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	1		15,014		14,317	
2 短期借入金			400			
3 1年以内に返済予定の 長期借入金					4,600	
4 未払金			15,748		22,633	
5 未払消費税等			1,198		551	
6 未払費用			1,657		1,711	
7 未払法人税等			8,142		10,725	
8 預り金			343		302	
9 賞与引当金			7,928		8,002	
10 返品調整引当金			121		120	
11 売上割戻引当金			490		458	
12 訴訟関連費用引当金			1,010		1,054	
流動負債合計			52,054	13.8	64,477	16.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金			4,600		
2 長期未払金			2,170		1,522
3 長期預り金			3,392		3,181
4 繰延税金負債			2,093		
5 退職給付引当金			7,933		8,578
固定負債合計			20,190	5.4	13,281
負債合計			72,244	19.2	77,759
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			22,400	6.0	22,400
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			15,860		15,860
(2) その他資本剰余金			1		
資本剰余金合計			15,861	4.2	15,860
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金			5,288		5,288
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金			112		58
固定資産圧縮積立金			1,104		1,059
別途積立金			216,510		233,510
繰越利益剰余金			25,575	243,303	27,744
利益剰余金合計			248,591	66.0	267,660
4 自己株式			479	0.1	557
株主資本合計			286,373	76.1	305,363
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金			17,758	4.7	11,658
評価・換算差額等合計			17,758	4.7	11,658
純資産合計			304,132	80.8	317,021
負債純資産合計			376,376	100	394,781

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		195,170			197,151		
2 商品売上高		52,629	247,799	100	50,637	247,789	100
売上原価							
1 製商品期首たな卸高		14,132			15,183		
2 当期製品製造原価		48,831			49,664		
3 当期商品仕入高	1	41,080			41,097		
合計		104,044			105,945		
4 製商品他科目振替	2	1,233			3,123		
5 製商品期末たな卸高		15,183	87,627	35.4	16,576	86,245	34.8
売上総利益			160,172	64.6		161,543	65.2
返品調整引当金繰入額			8	0.0			
返品調整引当金戻入額						1	0.0
差引売上総利益			160,164	64.6		161,544	65.2
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		9,470			9,372		
2 貸倒引当金繰入額		116			79		
3 給料		16,471			15,551		
4 賞与及び手当		5,346					
5 賞与引当金繰入額		4,871			5,058		
6 賃借料		5,845					
7 減価償却費		2,726			2,717		
8 研究開発費	3	40,869			47,133		
9 その他		29,194	114,912	46.3	42,174	122,087	49.3
営業利益			45,252	18.3		39,457	15.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益	1						
1 受取利息		302			509		
2 有価証券利息		120			369		
3 受取配当金		566			678		
4 不動産賃貸収入		217					
5 雑収益		685	1,892	0.7	1,563	3,121	1.3
営業外費用							
1 支払利息		102			116		
2 たな卸資産廃棄損		882			971		
3 寄付金		1,860			1,782		
4 雑損失	4	1,402	4,247	1.7	1,707	4,577	1.9
経常利益			42,897	17.3		38,001	15.3
特別利益							
投資有価証券売却益	5				3,799	3,799	1.6
特別損失							
1 関係会社株式評価損					782		
2 特別退職金	6	2,938					
3 訴訟関連費用	7	1,010					
4 退職給付制度改定に伴う 損失	8	611					
5 固定資産減損損失	9	205	4,765	1.9		782	0.3
税引前当期純利益			38,131	15.4		41,018	16.6
法人税、住民税 及び事業税		11,902			18,039		
法人税等調整額		3,680	15,582	6.3	2,452	15,587	6.3
当期純利益			22,549	9.1		25,431	10.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		25,794	52.6	26,841	53.1
労務費		8,104	16.5	8,098	16.0
製造経費		15,147	30.9	15,613	30.9
当期製造総費用		49,046	100	50,553	100
仕掛品・半製品 期首たな卸高		21,399		20,253	
合計		70,446		70,807	
他科目振替		1,360		671	
仕掛品・半製品 期末たな卸高		20,253		20,472	
当期製品製造原価		48,831		49,664	

- (注) 1 原価計算方法は、標準原価計算による組別工程別総合原価計算を採用しております。
- 2 労務費のうち、賞与引当金繰入額は当事業年度980百万円(前事業年度1,128百万円)であります。
- 3 製造経費のうち、減価償却費は当事業年度5,119百万円(前事業年度5,876百万円)、水道光熱費は当事業年度946百万円(前事業年度882百万円)であります。
- 4 他科目振替は主として研究開発費への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	22,400	15,860	0	15,860	5,288	115	348	199,510	26,386	231,648
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)									2,783	2,783
剰余金の配当									2,782	2,782
取締役賞与(注)									40	40
特別償却準備金の積立(注)						87			87	-
特別償却準備金の取崩(注)						33			33	-
特別償却準備金の取崩						55			55	-
固定資産圧縮積立金の積立(注)							848		848	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							26		26	-
固定資産圧縮積立金の取崩							65		65	-
別途積立金の積立(注)								17,000	17,000	-
当期純利益									22,549	22,549
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	2	755	17,000	810	16,943
平成19年3月31日残高(百万円)	22,400	15,860	1	15,861	5,288	112	1,104	216,510	25,575	248,591

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	329	269,579	17,282	17,282	286,861
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		2,783			2,783
剰余金の配当		2,782			2,782
取締役賞与(注)		40			40
特別償却準備金の積立(注)		-			-
特別償却準備金の取崩(注)		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立 (注)		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立(注)		-			-
当期純利益		22,549			22,549
自己株式の取得	154	154			154
自己株式の処分	4	5			5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			475	475	475
事業年度中の変動額合計 (百万円)	149	16,794	475	475	17,270
平成19年3月31日残高(百万円)	479	286,373	17,758	17,758	304,132

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	22,400	15,860	1	15,861	5,288	112	1,104	216,510	25,575	248,591
事業年度中の変動額										
剰余金の配当									6,359	6,359
特別償却準備金の取崩						54			54	-
固定資産圧縮積立金の取崩							45		45	-
別途積立金の積立								17,000	17,000	-
当期純利益									25,431	25,431
自己株式の取得										
自己株式の処分			1	1					3	3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	1	1	-	54	45	17,000	2,168	19,068
平成20年3月31日残高(百万円)	22,400	15,860	-	15,860	5,288	58	1,059	233,510	27,744	267,660

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	479	286,373	17,758	17,758	304,132
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		6,359			6,359
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		25,431			25,431
自己株式の取得	103	103			103
自己株式の処分	25	20			20
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			6,099	6,099	6,099
事業年度中の変動額合計 (百万円)	77	18,989	6,099	6,099	12,889
平成20年3月31日残高(百万円)	557	305,363	11,658	11,658	317,021

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基 準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は 定率法により償却しております。 なお、耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づいて定額法により償却して おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は 定率法により償却しております。 なお、耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 2～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、 平成19年 4月 1日以降に取得した有形 固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更して おります。この結果、従来の方法によつた 場合と比較して、営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益はそれぞれ298百 万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31 日以前に取得した有形固定資産につい て、改正前の法人税法に基づく減価償 却の方法の適用により取得価額の5% に到達した事業年度の翌事業年度よ り、取得価額の5%相当額と備忘価額 との差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上して おります。この結果、従来の方法によつた場 合と比較して、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益がそれぞれ213百万 円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。 卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、期末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額、 売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、期末対象売掛金に割戻率を乗じた額。</p> <p>(5) 訴訟関連費用引当金 訴訟に関連して発生すると見込まれる賠償金等の支出に備えて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。 同左 同左</p> <p>(5) 訴訟関連費用引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年10月1日の住友製薬株式会社との合併に伴い同社より承継した適格退職年金制度について、平成18年9月29日をもって当該適格退職年金制度における個人拠出部分について従業員へ返還し、残りの部分について平成18年10月1日より確定給付企業年金制度へ移行しました。また、同社より承継した退職一時金制度の一部について、平成18年10月2日より確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>当社は、適格退職年金制度における個人拠出部分の従業員への返還及び退職一時金制度の一部の確定拠出年金制度への移行にあたり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>これらの処理に伴い発生した影響額は、特別損失として611百万円計上しております。</p>	
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は304,132百万円であります。 なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前期において「営業権」として表示していたものは、当期より「のれん」として表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当期128百万円)は、当期において営業外収益の総額の100分の10以下であるため営業外収益の「雑収益」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) (1) 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について(平成19年10月2日)及び「金融商品会計に関するQ & A」(日本公認会計士協会会計制度委員会 平成19年11月6日)の改正に伴い、前期まで「現金及び預金」に含めて表示しておりました国内譲渡性預金は、当期においては「有価証券」に含めて表示しております。 前期 46,100百万円 当期 21,100百万円 (2) 「関係会社短期貸付金」は当期において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期は流動資産の「その他」に1,600百万円含まれております。</p> <p>(損益計算書) (1) 前期まで区分掲記しておりました「賞与及び手当」(当期4,726百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下であるため当期から販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 (2) 前期まで区分掲記しておりました「賃借料」(当期5,685百万円)は、当期において販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下であるため販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 (3) 前期まで区分掲記しておりました「不動産賃貸収入」(当期281百万円)は、当期において営業外収益の総額の100分の10以下であるため営業外収益の「雑収益」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																		
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主要なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,246百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,298百万円</td> </tr> </table>	売掛金	3,246百万円	買掛金	2,298百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主要なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,376百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,137百万円</td> </tr> </table>	売掛金	4,376百万円	買掛金	3,137百万円										
売掛金	3,246百万円																		
買掛金	2,298百万円																		
売掛金	4,376百万円																		
買掛金	3,137百万円																		
<p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>2 同左</p>																		
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">五協産業株式会社</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>サンノー食品株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,057百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,257百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </table>	五協産業株式会社	200百万円	サンノー食品株式会社	1,057百万円	計	1,257百万円		180百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">五協産業株式会社</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>住友制薬(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>サンノー食品株式会社</td> <td style="text-align: right;">989百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,089百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> </table>	五協産業株式会社	200百万円	住友制薬(蘇州)有限公司	900百万円	サンノー食品株式会社	989百万円	計	2,089百万円		232百万円
五協産業株式会社	200百万円																		
サンノー食品株式会社	1,057百万円																		
計	1,257百万円																		
	180百万円																		
五協産業株式会社	200百万円																		
住友制薬(蘇州)有限公司	900百万円																		
サンノー食品株式会社	989百万円																		
計	2,089百万円																		
	232百万円																		
<p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> </table>	受取手形	542百万円	<p>4</p>																
受取手形	542百万円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																		
<p>1 関係会社との間の取引額</p> <p>(1) 当期商品仕入高のうち、関係会社からの商品仕入高は4,089百万円であります。</p> <p>(2) 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の合計額は319百万円であり、このうち主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> </table> <p>2 製商品他科目振替は試用医薬品の販売費及び一般管理費への振替等であります。</p> <p>3 (1) 研究開発費の総額は40,869百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>(2) 研究開発費のうち引当金繰入額及び減価償却費は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,928百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,702百万円</td> </tr> </table> <p>4 雑損失(不動産賃貸諸経費)には、減価償却費14百万円が含まれております。</p> <p>5</p> <p>6 特別退職金は、転進支援特別措置を実施したことにより発生したものであります。</p> <p>7 訴訟関連費用は、ニューキノロン化合物のライセンス契約解除に係る訴訟に関連して発生すると見込まれる賠償金等の損失見込額であります。</p> <p>8 退職給付制度改定に伴う損失は、住友製薬株式会社との合併に伴い、同社より承継した退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したこと等に伴い発生したものであります。</p>	受取配当金	99百万円	不動産賃貸収入	205百万円	賞与引当金繰入額	1,928百万円	減価償却費	2,702百万円	<p>1 関係会社との間の取引額</p> <p>(1) 当期商品仕入高のうち、関係会社からの商品仕入高は4,302百万円であります。</p> <p>(2) 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の合計額は725百万円であり、このうち主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 (1) 研究開発費の総額は47,133百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>(2) 研究開発費のうち引当金繰入額及び減価償却費は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,962百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,229百万円</td> </tr> </table> <p>4 雑損失(不動産賃貸諸経費)には、減価償却費32百万円が含まれております。</p> <p>5 投資有価証券売却益は、MGI Pharma, Inc.(米国)株式の公開買付に応募したこと等により発生したものであります。</p> <p>6</p> <p>7</p> <p>8</p>	受取利息	295百万円	受取配当金	155百万円	不動産賃貸収入	270百万円	賞与引当金繰入額	1,962百万円	減価償却費	3,229百万円
受取配当金	99百万円																		
不動産賃貸収入	205百万円																		
賞与引当金繰入額	1,928百万円																		
減価償却費	2,702百万円																		
受取利息	295百万円																		
受取配当金	155百万円																		
不動産賃貸収入	270百万円																		
賞与引当金繰入額	1,962百万円																		
減価償却費	3,229百万円																		

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)															
<p>9 固定資産減損損失</p> <p>当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 45%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置、建物等</td> <td style="text-align: center;">三重県鈴鹿市</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装置、建物等</td> <td style="text-align: center;">大阪府茨木市</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	機械及び装置、建物等	三重県鈴鹿市	119百万円	機械及び装置、建物等	大阪府茨木市	86百万円	合 計			205百万円	<p>9</p>
用途	種類	場所	金額													
遊休資産	機械及び装置、建物等	三重県鈴鹿市	119百万円													
	機械及び装置、建物等	大阪府茨木市	86百万円													
合 計			205百万円													

当社は、保有する固定資産について、医薬品事業用資産、その他事業用資産、遊休資産の区分にグループ化を行い、遊休資産については個別資産をグループニングの最小単位としております。

生産体制の見直し等により今後の使用予定がなくなった上記遊休資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該遊休資産については売却の可能性が低いことから備忘価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	291	111	3	398
合計	291	111	3	398

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加111千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	398	94	21	472
合計	398	94	21	472

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加94千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両及び 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		車両及び 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	2,052	2,642	4,694	取得価額相当額	1,753	2,322	4,076
減価償却累計額相当額	1,045	1,287	2,332	減価償却累計額相当額	1,033	1,391	2,424
期末残高相当額	1,006	1,354	2,361	期末残高相当額	720	931	1,652
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			972百万円	1年内			826百万円
1年超			1,388百万円	1年超			826百万円
合計			2,361百万円	合計			1,652百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			1,356百万円	支払リース料			1,112百万円
減価償却費相当額			1,356百万円	減価償却費相当額			1,112百万円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認 3,222百万円	賞与引当金否認 3,252百万円
売上割戻引当金否認 199百万円	売上割戻引当金否認 187百万円
未払事業税否認 736百万円	未払事業税否認 901百万円
退職給付引当金否認 3,699百万円	退職給付引当金否認 2,638百万円
投資有価証券評価損否認 1,162百万円	投資有価証券評価損否認 1,517百万円
前払研究費否認 2,473百万円	前払研究費否認 5,019百万円
税務上の貯蔵品否認 1,869百万円	税務上の貯蔵品否認 2,307百万円
その他 8,239百万円	その他 8,364百万円
繰延税金資産小計 21,599百万円	繰延税金資産小計 24,185百万円
評価性引当額 1,193百万円	評価性引当額 1,395百万円
繰延税金資産合計 20,406百万円	繰延税金資産合計 22,790百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 11,282百万円	その他有価証券評価差額金 7,138百万円
固定資産圧縮積立金 756百万円	固定資産圧縮積立金 725百万円
特別償却準備金 77百万円	特別償却準備金 40百万円
繰延税金負債合計 12,115百万円	繰延税金負債合計 7,903百万円
繰延税金資産の純額 8,290百万円	繰延税金資産の純額 14,886百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5%
試験研究費等の税額控除 5.5%	試験研究費等の税額控除 6.7%
住民税均等割 0.3%	住民税均等割 0.3%
その他 0.8%	その他 0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.0%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

D Sファーマバイオメディカル株式会社

ラボラトリープロダクツ事業(内容:診断用薬及び研究検査用資材の製造、仕入及び販売)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(大日本住友製薬株式会社を分割会社とし、D Sファーマバイオメディカル株式会社を承継会社とする吸収分割方式(簡易分割)により実施)

(3) 結合後企業の名称

変更ありません。(D Sファーマバイオメディカル株式会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社のラボラトリープロダクツ部とD Sファーマバイオメディカル株式会社はともに、診断用薬及び研究検査用資材事業を行っておりましたが、当社のラボラトリープロダクツ部を会社分割し、D Sファーマバイオメディカル株式会社に包括的に承継することにより、当社グループとしての診断薬等事業を一本化し、経営資源の集中化と効率化を図り、販売拡大と収益力強化を図ったものであります。

2 実施した会計処理の概要

この会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しており、承継したラボラトリープロダクツ事業に係る純資産相当額を子会社株式の取得価額としております。従って、この会社分割に係る会計処理が損益計算書に与える影響はありません。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

D Sファーマバイオメディカル株式会社の株式 673百万円

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	705	流動負債	9
固定資産	31	固定負債	53
合計	736	合計	62

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	765円11銭	797円68銭
1株当たり当期純利益	56円72銭	63円99銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	22,549	25,431
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,549	25,431
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,554	397,453

(重要な後発事象)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社メディセオ・ パルタックホールディングス	3,196,303	5,772
株式会社スズケン	840,253	3,445
アルフレッサホール ディングス株式会社	396,756	3,106
株式会社ツムラ	1,092,000	2,713
小野薬品工業株式会社	333,000	1,605
住友信託銀行株式会社	2,328,786	1,597
東邦薬品株式会社	578,426	1,472
田辺三菱製薬株式会社	1,225,000	1,422
株式会社百十四銀行	2,686,125	1,418
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,461,160	1,256
持田製薬株式会社	1,354,000	1,226
株式会社滋賀銀行	1,686,000	1,139
株式会社三重銀行	2,057,146	1,075
レンゴー株式会社	1,700,000	935
株式会社三井住友フィナン シャルグループ	1,250	820
ニッセイ同和損害保険株式会社	1,594,628	814
株式会社りそな ホールディングス	3,400	564
大阪瓦斯株式会社	1,329,000	528
日本ケミカルリサーチ株式会社	850,000	447
株式会社クラレ	341,550	405
株式会社ケーエスケー	1,215,000	370
明治製菓株式会社	636,000	322
理研ビタミン株式会社	100,000	320
株式会社バイタルネット	465,375	308
株式会社紀陽ホールディングス	1,720,000	271
その他(58銘柄)	5,031,396	1,602
計	34,222,556	34,963

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
株式会社三井住友銀行 第17回 無担保社債	1,000	999
ゼネラル・エレクトリック・ キャピタル・コーポレーション ユーロ円建て固定利付債	1,000	996
三井住友ファイナンス&リース コマーシャル・ペーパー	4,000	3,997
ジャックス コマーシャル・ ペーパー	3,000	2,993
小計	9,000	8,986
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
株式会社三井住友銀行 第29回 無担保社債	500	497
三井住友銀リース ユーロ円建 てマルチコーラブルステップ アップ債	2,000	2,000
三井住友銀リース ユーロ円建 てマルチコーラブル・逆フロー ター債	1,000	1,000
中部電力 ユーロ円MTN債	1,000	998
アメリカンホンダファイナンス ユーロ円建て固定利付債	500	500
第26回韓国産業銀行円貨社債	1,000	1,013
アメリカン・エクスプレス・ク レジット ユーロ円建て外国普 通社債	1,000	979
小計	7,000	6,988
計	16,000	15,975

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
国内譲渡性預金		21,100
小計		21,100
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(出資金)		
アボジット・ヘルスケア・ ファンド		1,169
バイオテックヘルスケア1号 投資事業有限責任組合	100	52
小計		1,221
計		22,321

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	73,842	4,612	340	78,114	39,731	2,221	38,382
構築物	4,817	173	9	4,981	3,611	187	1,370
機械及び装置	65,746	2,812	1,014	67,544	57,533	3,991	10,010
車両及び運搬具	380	10	20	370	330	18	40
工具、器具 及び備品	22,293	1,806	1,321	22,778	18,509	2,035	4,268
土地	9,975			9,975			9,975
建設仮勘定	1,945	14,791	10,566	6,170			6,170
有形固定資産計	179,001	24,206	13,272	189,935	119,716	8,455	70,219
無形固定資産							
のれん	313		239	73	58	42	14
特許権	30	0	4	26	19	3	6
商標権	726	0		727	491	72	236
ソフトウェア	8,263	1,731	395	9,600	4,613	1,735	4,987
販売権	5,498	100	6	5,592	5,123	734	468
その他	460	0	202	258	142	55	115
無形固定資産計	15,292	1,833	847	16,277	10,448	2,644	5,829
長期前払費用	3,649	784	224	4,209	1,798	745	2,411
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次の通りであります。

建物	鈴鹿工場	新固形製剤棟建設	3,630百万円
建設仮勘定	鈴鹿工場	新固形製剤棟建設	4,960百万円
ソフトウェア	本社他	基幹系システム統合	384百万円

2 長期前払費用の償却方法は、前払特許権使用料については販売高に応じた当期負担額を償却し、その他のものはその支出の効果が生ずると見込まれる期間により均等償却しております。

3 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	470	87	60	4	493
賞与引当金	7,928	8,002	7,928		8,002
返品調整引当金	121	120	121		120
売上割戻引当金	490	458	490		458
訴訟関連費用引当金	1,010	44			1,054

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、期末貸倒対象債権に対する洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
現金	27	預金	
預金		普通預金	508
当座預金	1,043	郵便貯金	0
通知預金	60	外貨建普通預金	1,952
定期預金	24,000	小計	27,575
別段預金	11	合計	27,603

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)新生堂	244
東七(株)	177
ラブリー・ペット商事(株)	98
(株)ザ・ペット	95
(株)ダイイチエンタープライズ	70
その他	396
合計	1,083

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月	603
" 5月	275
" 6月	188
" 7月	15
合計	1,083

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	19,748
アルフレッサ(株)	12,747
(株)スズケン	9,531
東邦薬品(株)	5,709
(株)ケーエスケー	3,353
その他	29,636
合計	80,726

売掛金回収状況及び滞留期間

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $(D) \div \frac{(B)}{12}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
81,442	281,482	282,198	80,726	77.8	3.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	金額(百万円)	区分(百万円)
商品	3,855	医薬品 865 その他 2,990
製品	12,720	医薬品 12,710 その他 10
半製品	18,212	医薬品 18,175 その他 36
原材料	7,940	医薬品 7,924 その他 15
仕掛品	2,259	医薬品 2,255 その他 4
貯蔵品	1,768	医薬品 1,765 その他 3
合計	46,757	

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
住友化学(株)	40,000
D Sファーマバイオメディカル(株)	1,100
合計	41,100

流動負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
住友化学(株)	1,959
日本ヒルズ・コルゲート(株)	1,247
日本ケミカルリサーチ(株)	984
アボット社(ドイツ)	962
D S ファーマバイオメディカル(株)	876
その他	8,286
合計	14,317

未払金

相手先	金額(百万円)
日揮(株)	6,221
ファイザー(株)	1,050
アストラゼネカ社	475
住友化学(株)	258
住友化学システムサービス(株)	239
その他	14,388
合計	22,633

(3) 【その他】

(訴訟)

ニューキノロン化合物のライセンス契約の解除をめぐり、当社と湧永製薬株式会社との間で現在係争中であります。

当社は、平成10年6月に同社との間で、ニューキノロン化合物の開発、製造及び販売に関する独占的ライセンス契約を締結し、抗菌剤としての開発に着手しましたが、平成14年5月に当社は当該化合物の開発中止を決定し、その後ライセンス契約を解除しました。

これに対し同社は平成16年7月22日に、当社がライセンス契約を不当に解除したとして、大阪地方裁判所に50億円の損害賠償請求訴訟を提起し、平成19年3月16日に大阪地方裁判所は、同社の請求の一部を認容し、8億9千万円の支払いを当社に命じる判決を下しました。

当社及び同社は、それぞれ当該判決を不服として大阪高等裁判所に控訴しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・10株券・100株券・500株券・1,000株券・10,000株券・100,000株券・100株未満の株数を表示した株券(ただし、株式会社証券保管振替機構名義の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。)
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1 喪失登録 1件につき10,000円 2 喪失登録株券 1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は当社定款第10条において、単元未満株主の権利について以下の通り制限する旨を定めております。

当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----|---|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類
(第187期事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券報告書の訂正報告書
(第187期事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 平成19年10月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 半期報告書
(第188期中 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) | 平成19年12月14日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 宏之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上野 直樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 宏之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上野 直樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 宏之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上野 直樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第187期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 宏之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上野 直樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第188期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。